

平成12年度
特定テーマ評価報告書
中所得国における協力隊事業
(マレーシア)



平成13年10月

国際協力事業団
企画・評価部

序 文

青年海外協力隊事業は今年で開始から 36 年を数え、延べ 2 万人の青年が開発途上国に派遣され、途上国の人々の発展に貢献するとともに日本とそれらの国との国際交流の架け橋としても活躍しています。

近年では、我が国の厳しい財政状況の下、政府開発援助（ODA）事業についても見直しや制度の改善についての議論がなされています。青年海外協力隊事業についても、ここにきて改めて、事業団内外の関係者の中でそのあり方について、またより良い事業の実施に向けて検討がなされています。

本評価調査は、青年海外協力隊を派遣している諸国のなかでも特に高中所得国であるマレーシアをケーススタディの対象として取り上げ、現在までの協力隊員の活動の効果を確認するとともに、今後の望ましい協力のあり方を検討することを目的として実施されました。

協力隊事業の評価については、チーム派遣の終了時評価は従来からなされておりますが、それ以外についてはまだ端緒についたばかりであり、今回の調査のように 1 つの国への協力事業を対象として評価を実施するのは初めての試みとなります。

本評価において提案された教訓・提言については、今後、国際協力事業団がより効果的・効率的に協力を進めていくうえで役立てていく所存です。

本評価の実施にあたっては、マレーシア及び日本の関係者の方々に多大なご協力を頂きました。関係各位に対しては、心よりの感謝の意を表すとともに、今後のご支援をお願いする次第です。

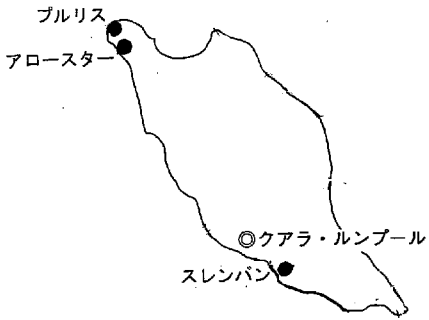
平成 13 年 10 月

国際協力事業団

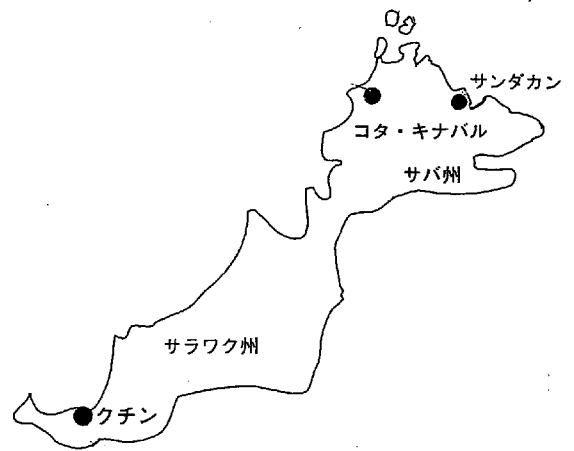
理事 高島 有終

調査対象地域

東マレーシア



西マレーシア

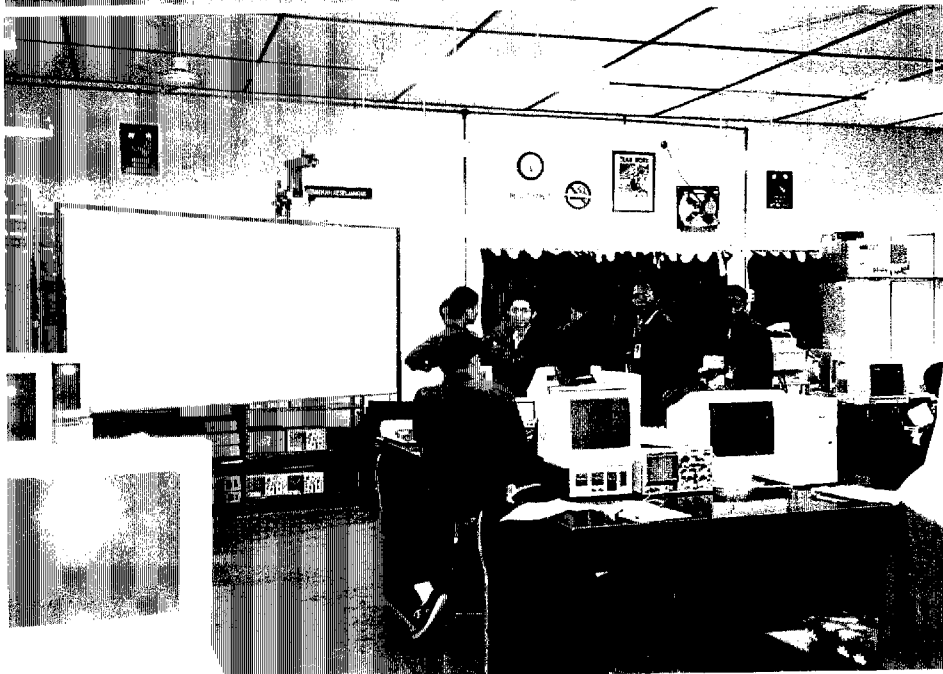




社会福祉分野の隊員が活動を行っているCBR（地域に根ざしたリハビリテーション）センターのうちのひとつ

18歳以下の障害児に対するケアを行っている

（ケダ州アロースター）



職業訓練分野の隊員が派遣されていた技術工芸短大（ポリテクニック）での授業風景。現在ではシニア海外ボランティアが派遣されている。

（ケダ州アロースター）



スポーツ分野の隊員が派遣されているケダ州スポーツ協会による授業風景。学校の授業を終えた子供たちが集い、アーチェリーの指導を受けている。

（ケダ州）



日本語教師分野の隊員が派遣されていたレジデンシャル・スクール（RS）の1つ、元カウンターパートが手にしているのが、隊員が開発し、RSで統一的に使用されている日本語の教科書
（ケダ州アロースター）



連邦土地開発公団（FELDA）に対し JICA が供与した機材隊員が帰国して長く経つ今も移転された技術とともに活用され続けている。



元カウンターパートへのインタビュー風景

目 次

序 文
地 図
写 真

要 約	1
第 1 章 調査団派遣の経緯	13
第 2 章 評価のフレームワーク	20
2 - 1 評価の目的	20
2 - 2 調査のアウトプット	20
2 - 3 評価の対象範囲	20
2 - 4 評価基準	22
2 - 5 調査方法	24
2 - 6 現地調査対象地域	25
第 3 章 中所得国における協力隊派遣の傾向と特徴	28
3 - 1 「一定の技術水準をもつ中所得国」の定義	28
3 - 2 中所得国における派遣の傾向と特徴的な分野	29
3 - 3 中所得国の一般的特徴	30
3 - 4 中所得国側の求める人材と要請方針	32
3 - 5 JICA の派遣する人材	33
3 - 6 他ドナーのボランティア事業の動向	34
第 4 章 マレーシアにおける派遣の傾向と特徴	36
4 - 1 マレーシア国の概要	36
4 - 2 協力隊事業の概要	37
4 - 3 隊員派遣地域の動向	39
4 - 4 各期の特色と実績	40
4 - 5 これまでの隊員活動の成果についての認識	44

第5章 評価結果（マレーシアでのケーススタディ）	46
5 - 1 技術協力としての効果	47
5 - 1 - 1 全体の傾向	47
5 - 1 - 2 分野別評価	53
5 - 1 - 3 地域別評価	65
5 - 2 技術協力以外の効果	67
5 - 2 - 1 受入国側からみた評価	67
5 - 2 - 2 隊員側からみた自己評価	67
5 - 2 - 3 政府ベースの事業としての妥当性	71
5 - 3 分野横断的視点からみた中所得国マレーシアの協力隊事業の特徴	72
5 - 3 - 1 技術の高度化	72
5 - 3 - 2 経済力の向上・独自の財源確保	72
5 - 3 - 3 地域格差の是正	73
 第6章 教訓・提言	 74
6 - 1 今回の調査から得られた教訓	74
6 - 2 マレーシアの協力隊事業に対する提言	76
6 - 3 中所得国における協力隊事業に対する提言	79
 第7章 今回の評価方法についての考察	 81
 第8章 団長所感	 85
 付属資料	
1 . 今回の調査の対象者と調査方法一覧	91
2 . JOCV調整員アンケート結果	93
3 . 帰国隊員アンケート結果	97
4 . 配属先アンケート結果	134
5 . 隊員報告書レビュー結果（要約）	147
6 . アンケート調査票様式	154
7 . 過去の協力隊評価実績	174
8 . 参考文献	179

要 約

1 . 調査の概要

1 - 1 調査実施の経緯

青年海外協力隊（JOCV：Japan Overseas Cooperation Volunteers）事業は青年の国際ボランティア活動を支援するものであり、技術移転のほか、国際相互理解促進や青年の能力開発などの協力効果が期待されている。しかし、「技術レベルが一定の水準に達している中所得国¹」では、技術移転を中心とした協力効果の発現にバラツキがあることが指摘されている。

今後、中所得国において効率的・効果的に協力隊事業を展開していくために、過去に派遣された協力隊員の活動を評価し協力効果の確認を行うとともに、効果の発現の促進・阻害要因を整理し今後の派遣のあり方を再検討する必要性があることから、本調査を実施することとなった。なお、マレーシアは中所得国のなかで、最も青年海外協力隊事業の歴史が長く派遣実績が多いことから、現地調査の対象として選定したものである。

1 - 2 調査の目的

マレーシアを主な調査対象国として、技術レベルが一定の水準に達している中所得国における協力隊事業評価のケーススタディを行い、マレーシアへの今後の協力隊派遣のあり方を探るとともに、他の同様な中所得国にも共通する協力隊事業の改善に係る教訓・提言を得ることを目的とする。

また特に、中所得国における協力隊事業の現状と問題点を把握し、成果の出ている分野・出していない分野と活動の促進・阻害要因を導き出すことに焦点を置いて調査を行うこととした。

1 - 3 対象範囲と調査期間

調査の対象範囲は、マレーシア及び比較対象国（タイ、メキシコ、ハンガリー）において過去5年間に帰国した青年海外協力隊員の活動について評価するものとし、中所得国に特徴的な日本語教師、スポーツ、社会福祉、環境、職業訓練の5つの分野を対象分野とした。

また、外務省参与（元青年海外協力隊事務局長）数原孝憲氏を団長として、2001年2月25日から3月13日までの17日間、マレーシアにおいて現地調査を行った。

¹ 中所得国は、開発援助委員会（DAC）の分類によれば1人当たり国民総生産（GNP）が766米ドルから9,385米ドルまでの国を指し、3,035米ドルを境に更に低中所得国と高中所得国に分類される。本調査ではDACの分類による中所得国のうち1人当たりGNP及び国連開発計画（UNDP）人間開発指数（HDI）が上位に位置する国を評価の対象とした。

2. 評価のフレームワーク

本調査においては、協力隊事業を以下の3つの特徴をもつものとして整理した。

- * 青年の自発性に基づき
- * 受入国側の経済発展に貢献するための国際協力をはじめとし、青年育成、国際交流などを目的とした
- * 国民の税金を用いて行う政府ベースの事業

このような特徴を考慮して、本調査では、以下のようなフレームワークに基づいて協力隊事業の評価を行うこととした。

(1) 評価の観点

技術協力の観点とそれ以外（青年育成、国際交流、国際協力への国民理解促進）の観点から評価を行う。

(2) 評価の基準

以下の3つを評価の基準とした。

1) 受入国側満足度

- ・ 隊員の活動に対する評価は高いか

2) 隊員自己評価

- ・ 自身の技術協力としての活動に対する自己評価は高いか
- ・ 協力隊員経験に対する満足度は高いか

3) 政府ベースの事業としての妥当性

- ・ 日本と相手国の友好促進に貢献しているか
- ・ 受入国側のニーズは高いか
- ・ 事業が効率的に行われているか
- ・ 事業の持続性は確保されているか

(3) 評価の単位

分野（日本語教師、スポーツ、社会福祉、環境、職業訓練）、地域（東マレーシア、西マレーシア）の単位で評価を行う。

(4) 評価の方針

- 1) 通常の評価の場合には協力目標を明確にしたうえでそれに対してどの程度達成できたか

を評価するが、協力隊事業は隊員の自発的意思に基づくボランティア事業であることから、特に分野ごとに活動目標を共通して設定することはせず、「各隊員が設定していた目標」を評価の基準とし、それに対して「どの程度達成されたか」の自己評価を問うこととした。また、受入国側からの評価についても同様に、「各機関が隊員に期待していたこと」を評価基準として、それに対して「どの程度満足しているか」という観点から評価を行うこととした。

- 2) なるべく多面的な評価となるよう、隊員、配属先、担当の協力隊調整員など可能な限り多様な関係者に対しアンケート調査を行った。
- 3) 各隊員の活動成果については必ずしも数字で表せることばかりではないが、今後の比較対照とするため、評価結果の定量化を図ることとした。具体的には、定性的な質問項目についても程度の差を問う選択肢を設けるなどして、調査結果を定量的に把握できるよう努めた。

(5) 評価の手法

- ・ アンケート調査：配属先（回答数 58）、帰国隊員（回答数 45）、協力隊調整員、他ドナー
- ・ インタビュー調査：受入国の対外援助窓口機関、関係中央省庁、配属先機関、JICA 現地事務所、技術顧問、協力隊事務局職員（国担当）、協力隊調整員、派遣中隊員
- ・ 文献レビュー：帰国隊員報告書など

3. 評価結果

3 - 1 技術協力としての効果

(1) 受入国側からみた評価

インタビューから、これまでの協力隊活動に対するマレーシア側の評価は総じて高く、満足している様子がうかがわれた。配属先アンケートにおいても、協力隊の活動に 9 割以上が「満足（50.0%）」又は「非常に満足（43.1%）」と回答している（図 - 1）。

(2) 隊員側からみた自己評価

活動目標は「概ね達成している」が 4 割強、「かなり達成されている」「非常に達成されている」を合わせると、全体の 7 割近くにのぼり、隊員の自己評価は高いといえる（図 - 1）。アンケートの回答によれば、隊員の活動自己評価が高い隊員は配属先のニーズ、技術の種類の適合性についても高かったと回答している傾向がみられた。また、活動を促進・阻害する要因としては、「配属先の協力隊への理解」をあげる回答が最も多く、隊員の活動に対し配属先の理解度が大きな影響を及ぼしていることがうかがえる。

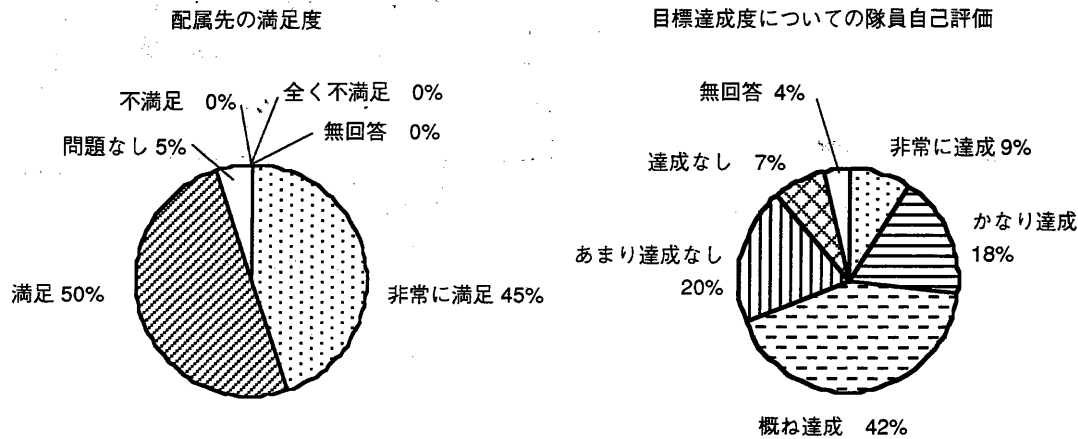


図 - 1 技術協力としての効果

(3) 政府ベースの事業としての妥当性

マレーシアは比較的整った制度や明確な事業コンセプトをもっており、配属先と派遣された隊員のマッチングがうまくいった場合には、技術協力の効果があがりやすく、政府ベースの事業としての妥当性は高い。また、協力隊に対するニーズについては、現状でも配属先からの要請は多く、隊員も配属先にニーズが「ある」と考える割合が高いことが分かった。

ただし、マレーシア国内で人材が確保できる状況にもかかわらずマンパワー提供的な活動を求めて隊員が要請される事例も少なからずみられ、隊員の活躍できる部分とそうでない部分が分化してきているといえる。

(4) 分野別評価（日本語教師、スポーツ、社会福祉、環境、職業訓練）

日本語教師分野については、受入国側、隊員側の双方がこれまでの活動を高く評価している。隊員の自己評価は、他の分野に比べても高くなっている。マレーシア側が独自に自国の人材を育成し、受入国側に活動を引き渡して隊員の派遣が終了したといういわゆる「成功事例²」であることから、政府ベースの事業としても妥当であったと判断され、総合的にみて協力隊事業として高く評価できる。

スポーツ分野については、マレーシア国側の現在のニーズは競技選手の育成にあり、自力で外国人プロコーチを雇っているケースも散見される。また、受入国側の評価は競技の結果によって分かれる傾向にある。このため、隊員にとってもプロコーチと競合するなどボランティアとして活動しづらい状況であり、目標達成度は他の分野に比べて低くなって

² 詳しくは44ページを参照。

いる。政府ベースの事業としてもマレーシアが独自に人材確保が可能であることから適当な分野とはいいい難く、総合評価は低くならざるを得ない。

社会福祉分野については、国内の人材が非常に不足していることから、受入国側のニーズ及び隊員への評価は大変高く今後の継続的な派遣が強く望まれている。活動はマンパワー提供型になりがちであるが、隊員側も上記の受入国側の事情を十分認識していることから隊員の満足度は概して高い。一方、政府ベースの事業としては、カウンターパート（C/P）の不在や人材育成対策の不備などから事業の継続性には疑問が残る。

環境分野については、受入国側の評価及びニーズは高い。隊員側の評価についても、目標達成度、満足度共に比較的高いものになっているが、政府ベースの事業としては、技術協力としての効果に疑問が残る。環境分野は様々な機関の連携が必要であり、また活動内容も多岐にわたることから、包括的なプログラムのなかで明確な位置づけの下に活動する体制がない場合には継続性を確保するのは難しい。

職業訓練分野については、受入国側の評価は各ケースにより分かれるところであり、満足度は他の分野と比較しても高いとはいいい難い状況である。隊員側の自己評価についても、技術（種類・レベル）の不適合や人間関係の摩擦などにより、高いものとはなっていない。政府ベースの事業としてみた場合、現在受入国側が力を入れている分野であり人材が不足していることは事実であるものの、マレーシア側がある程度の技術蓄積をもっている現在、技術協力としての効果に疑問を感じざるを得ないのが現状である。

（5）地域別評価：西マレーシア（半島部）、東マレーシア（サバ州、サラワク州）

目標達成度については、地域性による大きな差異はみられなかった。分野別では、特に社会福祉と職業訓練の2分野で地域間格差が認識されており、サバ、サラワク両州における情報、サービス、技術などの格差が主として指摘されている。また、東マレーシアの援助受入窓口である首相府経済企画院（EPU）と西マレーシアの受入窓口であるサラワク州企画院（SPU）の双方から半島部とサバ州、サラワク州、地方都市・農村部と大都市の間の格差是正に対する問題意識が提示されており、こうした点に配慮した隊員派遣が期待されている。

3 - 2 技術協力以外の効果（青年育成、国際交流、国際協力への国民理解促進など）

（1）受入国側からみた評価

JOCVについては、「日本人の勤勉さを学んだ」とする意見が多いほか、特に日本語教師分野においては「日本人教師がいることで生徒の学習意欲の向上が見られた」とする意見があった。また、国際交流面については、隊員の帰国後も63.9%が何らかの形で交流を

続けており、技術協力以外の側面についてマレーシア側の満足度は高いといえる。

(2) 隊員側からみた自己評価

青年育成については、アンケートでは半数以上が協力隊活動は自身の技術・国際協力のスキルの向上に「非常に役立った」と回答しており、「かなり役立った」を合わせると8割を上回っている。また、進路については「非常にポジティブな影響が出ている」が3割強を占めて最も多くなっている。自己の成長については、9割強が協力隊活動のポジティブな影響を指摘しており、協力隊員としての経験は青年育成の面で効果をあげているといえる(図-2)。

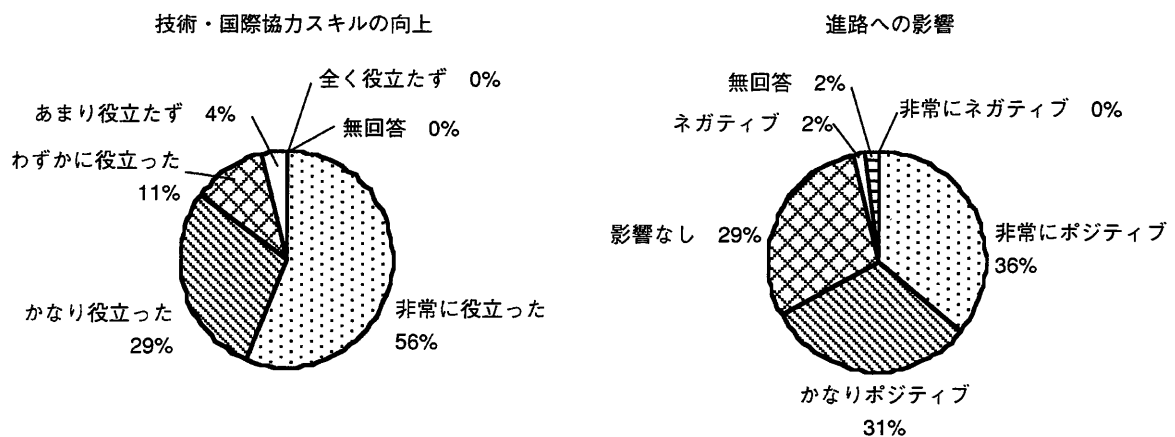


図 - 2 青年育成面における効果

国際交流については、赴任期間中、日本の紹介活動を「多少は実施」したと回答した人は4～5割、「かなり積極的に実施」、「非常に積極的に実施」を合わせると全体の8割に上っており、多くの隊員は赴任期間中に様々な試みを通して日本を紹介していることが分かる。

また、国際協力への国民理解促進については、隊員経験から得たこと、学んだことを日本社会へ還元するため、派遣国や国際協力についての紹介活動をどれだけ行っているか問うたところ、「機会があれば実施」が最も多く5割弱を占めており、何らかの形で自らが学んだことについての紹介活動を実施していることが分かるものの、「積極的に実施している」と回答した者は全体の1割程度であった。この主な理由としては「時間がない」ことなどがあげられている(図-3)。

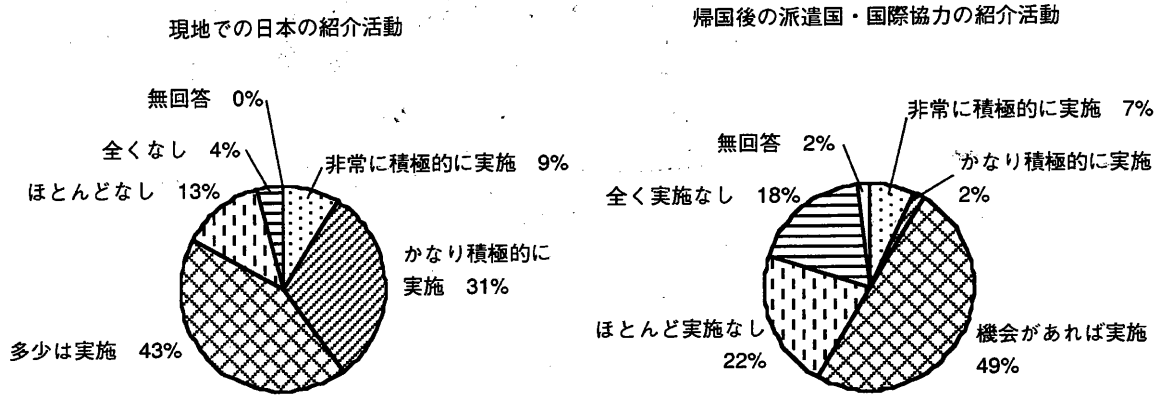


図 - 3 国際交流・国民理解促進面での効果

(3) 政府ベースの事業としての妥当性

我が国の協力隊事業は、現在マレーシアで実施されている唯一の政府ベースのボランティア事業である。また、マレーシアは「東方政策 (Look East policy)」の下、日本を目標として国の発展を図っている。こうした要素を考慮した場合、協力隊事業を通じて両国がますます良好な関係を築いていくことの重要性は依然高く、国際相互理解・交流事業としての協力隊事業の妥当性は、高いといえる。

3 - 3 評価結果にみられる中所得国マレーシアの特徴

評価結果にみられる中所得国マレーシアの特徴は、以下のように整理できる。

(1) 技術の高度化

技術の高度化に伴い、協力隊事業において求められる技術レベルの高度化がみられ、隊員が効果をあげづらくなってきている分野が存在してきている。さらに、環境や情報通信技術 (IT) などの新しい分野や、最先端技術を必要とする分野におけるニーズの増加も今後予想される。

(2) 経済力の向上・独自の財源確保

マレーシアでは経済力が向上し、独自の財源の確保が可能となってきているが、この特徴はプラスとマイナスの両方の側面をもっている。まずプラスの側面としては、基礎的な資金力、インフラ、人材などが整っているため要請に合った技術をもった隊員が派遣された場合には効果をあげやすいことがあげられる。逆にマイナスの側面としては、隊員の要請を出したにもかかわらず予算の手当が付くと国内で人材を雇用してしまうケースなどがあり、協力隊事業にはなじまない状況も生じやすくなってきている。

(3) 国内の格差の是正

高中所得国となったマレーシアにおいては国内の格差是正が課題として浮かび上がってきている。この課題は分野横断的なものであることから、協力隊派遣においても念頭に置いて事業展開を図っていくことが必要である。

4. 提言

今回の調査から得られた提言は、以下のとおりである。

提言1：要請背景調査を低所得国と比べて格段に高い精度で実施する必要がある。

中所得国マレーシアにおいては、効果が出やすいケースと出にくいケースのバラツキが大きい。これは相手国側の要請内容が高度化してきており、受入国のニーズと隊員の技術力のマッチングの成否が活動に大きく影響するためである。したがって、要請背景調査の精度を更に高めていくとともに、隊員の選考段階においても要請背景調査の内容に厳密に沿った審査を行っていく必要がある。

提言2：分野別の小規模な「卒業」をめざして計画的な協力を考えていく必要がある。

中所得国マレーシアにおいては部分的にはあるが、既に自国の資金により人材や技術を導入することができる状況になってきており、低所得国に比べて将来的には必要な事業を独自の人材で行っていきける可能性が高いといえる。よって計画的に人材育成を行い、分野別の小規模な「卒業」をめざしていくことが重要であり、そのためには重点分野を設定し5～10年間の展望を視野に入れた戦略的、効率的な派遣を行っていくことが必要と考えられる(重点分野の設定の必要性)。また、受入国側では高度な技術をもつ人材を育成したがる傾向があるが、一足飛びに少数の専門家を育成するのではなく、現場で業務を行うのに必要な技術をもつ「中堅技術者」を多数育成することがより即効的、効果的であると思われる(ターゲットの検討)。さらに、シニア海外ボランティアや専門家等との同時派遣などスキームの組み合わせや、戦略的な要請や独自の人材育成の促進、また、省庁間の調整・連携強化などに関するJICA現地事務所側からの働きかけ、隊員による連携促進なども検討していくことが重要であろう。

また、今後戦略的に事業を行うためには、国別事業実施計画での位置づけを明確にしておく必要があるが、その際には、ボランティアらしさを生かして活動できる形態を工夫することが重要である。また、精度の高い要請背景調査が可能な人数規模を念頭に置いたうえで派遣計画を検討する必要がある。

提言3：協力隊の活動の多様性を明示して、広報していく必要がある。

マレーシアはある程度の技術力を有していることから、従来の技術移転型のように「技術力の高い隊員が低いC/Pに指導をする」という関係だけではなく、「技術レベルが同等のC/Pと共同で作業を行う」という状況も発生してきている。このため隊員に求められる役割は、受入国側による人材育成を前提としたマンパワー提供型、国際交流重視型など多様化してきている。今後活動の多様化について事務局内で概念整理を行っていくとともに、隊員がそれぞれの要請とニーズ・意義をよく理解し、納得したうえで活動できるよう、募集の段階からこれらの多様性を説明していくことが重要である。さらに、協力隊事業の広報においてもこうした多様な活動の特徴を的確に伝えていくことが必要となると思われる。

他の中所得国における協力隊事業については、今回は現地調査を実施しなかったことから確実なことはいえないが、マレーシアと同様の問題を抱えている国もあり、本調査においてマレーシアに対して行った提言は他の中所得国についても適用可能なものであると思われる。

なお、中所得国に対する派遣方針を決めるためには、今後も同様な評価調査を継続して行っていくことが重要である。

本 編

第1章 調査団派遣の経緯

1-1 評価実施の経緯

青年海外協力隊（JOCV）事業は青年の国際ボランティア活動を支援する協力形態であり、技術移転のほかにも、国際相互理解促進や青年の能力開発などの協力効果が期待されている。マレーシア、メキシコ、ハンガリーなどの技術レベルが一定の水準に達している中所得国（ここでは中所得国のうち1人当たり国民総生産（GNP）及び国連開発計画（UNDP）人間開発指数¹が上位に位置する国を指すものとする。詳しくは3-1参照）では、配属先の技術レベルが高いことから協力隊員では十分に技術移転に対応できない、協力隊員が配属先のマンパワーとして使われ自主的な活動ができないなどの問題が散見されており、技術移転としての協力効果、隊員の満足度にバラツキがあることが隊員報告書などにおいて指摘されている。

今後、技術レベルが一定の水準に達している中所得国において効率的・効果的に協力隊事業を展開していくためには、過去に派遣された協力隊員の活動を評価し協力効果の確認を行うとともに、効果の発現の促進・阻害要因を整理し今後の派遣のあり方を検討することが必要であることから本調査を実施することとなった。

なお、マレーシアは技術レベルが一定の水準に達している中所得国のなかで、最も青年海外協力隊事業の歴史が長く派遣実績が多いことから、現地調査の対象として選定したものである。

1-2 調査期間

2001年2月25日から3月13日までの17日間

1-3 団員構成

担当分野	氏名	所属先・役職	派遣期間
団長／総括	数原 孝憲	外務省参与（元青年海外協力隊事務局長）	2001.3.1～3.10
協力企画	伊藤 耕三	国際協力事業団青年海外協力隊事務局海外第二課長代理	2001.3.1～3.13
協力効果	阿部野 肇	元マレーシア協力隊調整員	2001.2.25～3.13
評価計画	加瀬 晴子	国際協力事業団企画・評価部評価監理室	2001.2.25～3.13
評価分析	渡辺 亜矢子	株式会社 地域計画連合	2001.2.25～3.13

¹ UNDP人間開発指数（HDI）：各国の開発水準を経済指標によるのではなく、人間開発の多様な側面（特に保健衛生と教育）に注目して測定することを目的に作られた指標。具体的には、出生時平均余命、識字率と就学年数、1人当たりの国民総生産（GDP）や購買力を基に算出される。

1 - 4 調査日程

日順	月日	曜日	旅 程	訪問先
1	2/25	日	12:55 東京 19:35 クアラルンプール	移動 (阿部野・加瀬・渡辺団員のみ)
2	26	月	13:45 クアラルンプール 14:35 アロースター	10:30 J I C A 事務所訪問 19:00 ブルリス州・ケダ州派遣隊員意見交換会
3	27	火		09:00 ブルリス州スポーツ協会 / C B R センター 14:00 ケダ州 C B R センター訪問
4	28	水	21:00 アロースター 21:50 クアラルンプール	09:00 アロースター技術工芸短大 (P O L I M A S) 訪問 14:00 S M S A H 中等学校訪問
5	3/1	木	12:55 東京 19:25 クアラルンプール	09:00 教育省インタビュー (日本語 / 技術工芸短大担当) 14:00 連邦土地開発公団 (F E L D A) 移動 (数原団長、伊藤団員)
6	2	金		09:30 J I C A 事務所表敬 11:30 日本大使館表敬 15:00 首相府経済企画院 (E P U) インタビュー
7	3	土		17:00 隊員インタビュー 19:00 派遣中隊員 3 名との意見交換会
8	4	日		資料整理
9	5	月		09:00 農業省 14:00 国民統一社会開発省福祉局訪問
10	6	火	<u>サバ班</u> 9:25 クアラルンプール 12:00 コタキナバル <u>サラワク班</u> 13:20 クアラルンプール 15:05 クチン	<u>サバ班</u> (団長、阿部野、加瀬) 移 動 <u>サラワク班</u> (伊藤、渡辺) 移 動 19:00 隊員意見交換会
11	7	水	<u>サバ班</u> 13:30 コタキナバル 14:10 サンダカン 17:20 サンダカン 18:00 コタキナバル	09:00 サバ州野生生物局 14:30 サバ州森林局 09:00 サラワク州企画院 (S P U) 11:00 サラワク州土地開発省 (M A R D I) 14:30 クチン中等学校
12	8	木	<u>サラワク班</u> 17:50 クチン 19:30 クアラルンプール (MH2723)	08:30 サバ州福祉局 10:00 デイケアセンター 11:00 サバ大学 14:30 隊員インタビュー 17:00 在コタキナバル総領事館 10:00 クチン技術工芸短大訪問 14:30 サラワク州福祉局 移 動
13	9	金	<u>サバ班</u> 10:35 コタキナバル 13:00 クアラルンプール	移 動 09:00 ネグリ・スンビラン州福祉局 10:30 K T K 中等学校 15:00 州スポーツ協会
14	10	土	08:45 クアラルンプール 16:15 東京	10:00 ナショナルスポーツ協会 18:00 派遣中隊員インタビュー 団長帰国
15	11	日		報告書作成
16	12	月		09:30 J I C A 事務所報告 11:30 日本大使館報告 15:00 E P U 報告
17	13	火	11:30 クアラルンプール 19:00 東京	帰 国

C B R : Community Based Rehabilitaion (地域に根ざしたリハビリテーション)

1 - 5 主要面談者

(1) マレーシア側

首相府経済企画院 (E P U)

Ms. Patricia Chia Yoon Moi

Director, External Assistance Section,
Economic Planning Unit

教育省学校教育部

Ms. Sabihah Bt. Ibrahim

Assistant Director

教育省ポリテクニク管理部

Ms. Mohana Rani Chellathurai

Assistant Director, Plitechnic Management Division,
Technical Education Department,
Ministry of Education

連邦土地開発公団 (F E L D A)

Mr. Khamis MD. Som

Deputy Director General (Operation)

Ms. Norhayati Sarif

Training Officer, Human Resources Development

Mr. Dzulkifli ABD. Wahab

Ms. Aminah Yusosf

Staff, Operation Department

農業省農業局

Dato' Ismail Ibrahim

Director-General

Ms. Faridah Aini Muhammad

Assistant Director, Entrepreneurial Services Sector,
Planning Division

Mr. Mohamed Redza Baba

Agriculture Officer, Planning Division

Ms. Zaliha Othman

Agriculture Officer, Planning Division

Ms. Molentow Sulai

Agriculture Officer, Planning Division

Ms. Florence Ginbun

Agriculture Officer, Planning Division

国民統一社会開発省福祉局

Dato' Sayed A. Rahman Bin Sayed Mohd.

Director General, Department of Social Welfare

Ms. Meme Zainal Rashid

Director of Community/Social Development

ナショナルスポーツ協会

En Zolkples Embong

Director of Management Division

Mr. Halimon HJ Mohd Sood

Assistant Sports Development Officer,
Sports Development Division

ケダ州福祉局

Mr. Othman Bin Bgkar

Director of Social Welfare Department, Kedah State

Mr. Mohd. Rodi Bin Ahamat	Social Welfare Assistant
<p>Perlisis州スポーツ協会</p>	
Ms. Normale Hj Mohd Yahya	Head of National Sport Association in Perlis
Mr. Harun Osman, Secretary	Perlis Archery Association
<p>アロースター技術工芸短大 (P O L I M A S)</p>	
IR. Gan Chee Kuan	Principal
MD. Hour Baharow	Deputy Principal
Mr. Mohamed Ismail Jais	Head of Mechanical Engineering Dept.
MD. Shukor B AB. Wahab	Head of Electrical Engineering Dept.
Mr. Mobd Zanal Dijin	Head of Computing Education Unit
Mr. Abu Hassan Abdullah	Electrical Engineering Dept.
Mr. Yong Kim Chea	Civil Engineering Dept.
Mr. Tatsuo Muto	Senior Overseas Volunteer (Electrical Engineering Dept.)
Mt. Michio Kobayashi	Senior Overseas Volunteer (Mechanical Engineering Dept.)
<p>S M S A H 中高等学校</p>	
Mr. Mehat Bin Man	Senior Assistant (Student Affair)
Ms Ang Chui Yean	Japanese Language Teacher
Mr. Aznan B. Mohamad	
<p>ネグリ・スンビラン州福祉局</p>	
Mr. Haji Hassan Bin Haji Abdul Rahman	Director, Department of Social Welfare
Ms Jayalatchumy A/P Cumaraswamy	Assistant Director, Department of Social Welfare
<p>ネグリ・スンビラン州 PDK (C B R) センター</p>	
Ms Maznah Ahmad	District Social Welfare Officer
Ms Zaltmah Ismail	Gemencheh Committee Member
Mr. Hj Kamarrdin Abu Chils	PDK Jelai
Mr. Rahim B. Abdul Jahil	Head of Committee of Gemencheh PDK
Mr. Hj. Zainudin Bin Madm	Gemencheh PDK Member
Ms Sti Halimah Bahaman	Worker of Gemencheh PDK
Ms Zahon Said	Worker of Gemencheh PDK
Ms Rosnah Jambi	Worker of Gemencheh PDK
Mr. Kassim Bin Hj Ahmad	Head of Committee of Pekan Tampin PDK

ネグリ・スンピラン州 Kolej Tunk Kurshiah 中高等学校

Ms Rokiah Binti Haji Alias	Principal
Mr. Lim Kim Oh	Senior Academic Teacher
Ms Tai Nyuk Lian	Teacher (Japanese Language)

ネグリ・スンピラン州ナショナルスポーツ協会

Mr. Mator (Rtd) Mohd Padil Othman	Development Officer
Ms Norhashimah BT Abas	Secretary/Coach, State RG Organization

サバ州森林局

Mr. Herman Anjin	Deputy Director
Ms. Masniah Othman	Head of Extension and Education Division
Mr. Michael Tivit	Deputy Head of Extension and Education Division

サバ州野生生物局

Mr. Mahedi Andrew	Director, Sabah Wildlife Department
Mr. Laurentis N. Ambu	Deputy Director, Sabah Wildlife Department
Mr. Soren Mark Jansen	Chief Technical Adviser (Expert of Danish Cooperation for Environment and Development)

国立サバ大学

Dr. Abu Hassan Othman	Vice Chancellor
Dr. Monica Suleiman	Lecturer, Institute for Tropical Biology and Conservation (ITBC)
Mr. Ahmad Sudin	Science Officer, ITBC

サバ州福祉局

Mr. Mastor Bin Samin	Director, Welfare Service Department
Mr. Mohamad Noor Wahab	Assistant Director
Ms. Pn. Lily Chin	Social worker

サバ州スリムンガシ養護学校

Ms. Cecilia Thane	Principal of Seri Mengashi Center
-------------------	-----------------------------------

サラワク州企画院 (S P U)

Datu Wilson Baya Dandot	Deputy State Secretary , Planning & Development Sarawak
Dr. Napsiah, Deputy	Director
Pn Masbah Ariffin	Officer in charge of JOCV

サラワク州土地開発省 (M A R D I)

Mr. Robert Suwor Sagang Assistant Secretary in charge of Administration and Finance

サラワク州 SM Sains Kuching 中高等学校

Dr. Hoji Croji Hj Saibi Principal

Mr. Abdul Ghani Mohamad Niza Vice Principal

Ms Bebe Yong Sien Fong Teacher (Japanese Language)

クチン技術工芸短大

Mr. Tang Soo Ha Principal

Mr. Rosli Hamid Vice Principal

サラワク州福祉局

Mr. Annuar Hj. Mohd. Nor Director

(2) 日本側

在マレーシア日本大使館

原島秀毅 大 使

前田 徹 経済部長

楠木勝浩 一等書記官

コタキナバル総領事館

渡辺毅仁 総領事

増田義昭 副領事

J I C A マレーシア事務所

岩波和俊 所 長

寺西義英 次 長

金城睦子 J O C V 調整員

小谷勇生 J O C V 調整員

浦口美之 コタキナバル J O C V 調整員

派遣中隊員

半島部

10 年度 1 次隊 原田真帆 (養護)

10 年度 3 次隊 中川さつき (アーチェリー)

10 年度 3 次隊 丸山 晃 (食品加工)

10 年度 3 次隊 田中葉子 (食品加工)

10年度3次隊	森 智子 (新体操)
11年度1次隊	小宮正千子 (養護)
11年度2次隊	小幡 章 (電子機器)
11年度3次隊	佐藤由起子 (理学療法士)
11年度3次隊	塚田正之 (システムエンジニア)
12年度1次隊	井上早苗 (養護)
12年度1次隊	山内日砂代 (作業療法士)

サバ州

10年度3次隊	永井雅姫 (保健婦)
11年度1次隊	伊藤 元 (昆虫学)
11年度1次隊	近藤義雄 (システムエンジニア)
11年度1次隊	初見 希 (養護)
11年度2次隊	本田 真 (村落開発普及員)
11年度2次隊	六車知恵子 (手工芸)
11年度2次隊	篠川貴司 (生態調査)
11年度2次隊	陶 志奈子 (システムエンジニア)
11年度2次隊	小原 準 (獣医師)
11年度2次隊	高田 稔 (昆虫学)
11年度3次隊	志田啓穰 (理学療法士)
11年度3次隊	田中由実 (婦人子供服)
12年度2次隊	塚田有紀 (視聴覚教育)

サラワク州

11年度1次隊	金子義正 (建築大工)
11年度1次隊	佐藤春美 (養護)
11年度2次隊	工藤浩文 (自動車整備)
11年度2次隊	清水佳枝 (養護)
11年度3次隊	村山知穂 (養護)

第2章 評価のフレームワーク

2 - 1 評価の目的

本評価調査の目的はマレーシアを主な調査対象国として、技術レベルが一定の水準に達している中所得国における協力隊事業の評価のケーススタディを行い、マレーシアへの今後の協力隊派遣のあり方を探るとともに、他の同様な中所得国にも共通する協力隊事業の改善に係る教訓・提言を得ることにある。

協力隊事業の評価については、従来より協力隊チーム派遣のようにプロジェクトとして行われたものについては終了時評価が実施されているが(付属資料7 . 過去の協力隊評価実績参照) 特定の国を対象としての評価は今まで行われていない。また、協力隊事業は技術協力以外にも青年育成や国際交流などの多様な側面をもつが、これらの側面についての評価手法は確立されていない。本調査は、特定の国を対象とした協力隊の評価としては初めてのものであり、どのように評価を行うかについても試行錯誤を重ねた結果、今回の調査では、評価のフレームワークは以下のとおりとした。なお、今回の調査方法についての考察は、反省点も含め第7章にまとめている。

2 - 2 調査のアウトプット

特に、1 - 1 評価実施の経緯に述べられているとおり「中所得国においては協力隊員らしい活動が行えていない場合がある」とする指摘に基づき、中所得国における協力隊事業の現状と問題点を把握し、成果の出ている分野・出ていない分野と活動の促進・阻害要因を導き出すことに焦点を置いて調査を行うこととした。

2 - 3 評価の対象範囲

(1) 調査対象国

中所得国は、開発援助委員会(DAC)の分類によれば1人当たり国民総生産(GNP)が766米ドルから9,385米ドルまでの国を指し、3,035米ドルを境に更に低中所得国と高中所得国に分類される。協力隊員が派遣されている高中所得国は、マレーシア、メキシコ、チリ、セント・ルシア、パナマ、ボツワナの6か国であるが、所得の高い国が技術レベルが高い国といえるかどうかは必ずしも明らかでないことから、ここでは「一定の技術水準をもつ中所得国」を「1人当たりGNP及び国連開発計画(UNDP)人間開発指数が上位に位置する中所得国」と定義し、以下「中所得国」と表記することとする。

本調査においては、他国に比べて隊員派遣の歴史が非常に長く実績も大きい(派遣開始1966年、派遣実績1,072人)ことから、マレーシアを評価対象国として選定した。また、現地調査は行わないものの、中所得国一般に共通する特徴について考察するために、比較対象

国を設定し、マレーシアとの比較を試みた。

比較対象国は、地域性とマレーシアとの派遣傾向の類似性を考慮して、以下の3か国を選定した（比較調査対象国の選定理由については第3章を参照）。

（比較調査対象国）

中南米：メキシコ（派遣開始年度：1994年、派遣実績：68人）

東欧地域：ハンガリー（同：1993年、同：85人）

アジア地域：タイ（同：1984年、同：355人）

（2）対象分野及び地域

今回の調査においては、個人単位の評価ではなく、分野・地域の単位で調査を行った。

対象分野としては、中所得国に特徴的な3分野とマレーシアにおいて近年特徴的な動きがみられる2分野を調査の対象とした（対象分野の選定理由については第3章を参照）。

なお、農業分野については、マレーシアにおける派遣の変遷をみるうえでは特徴的な分野であるといえるが、近年の派遣実績が少ないことから、調査の対象からは除くこととした。

・中所得国に特徴的な分野

1) 日本語教師

2) 社会福祉（養護、作業療法士、理学療法士の3職種）

3) スポーツ

・マレーシアにおいて特徴的な動きがみられる分野*

4) 職業訓練（受入国側のニーズに変化がみられる）

5) 環境（近年派遣実績が増加している）

* 職業訓練、環境分野については既在の職種の分類にはないことから、本調査においては評価対象国であるマレーシアの特徴にかんがみ、配属された機関に従って分類を行った。すなわち職業訓練分野については技術工芸短期大学、中高等職業訓練校、環境分野についてはサバ州森林局、サバ州野生生物局、サバ大学に派遣された隊員を各分野に該当する隊員として整理した。

（3）評価対象者

マレーシアの協力隊は1966年の派遣開始以来、35年間の歴史をもつが、中所得国における現在の問題と今後の課題に焦点を絞るため、1996年から2000年までの過去5年間に帰国した隊員を対象として調査を行うこととした。

なお、隊員の特性について同一な条件で分析を行うため、派遣中の隊員、シニア隊員、シニア海外ボランティア、短期緊急派遣隊員は評価対象には含めないこととし、一般青年海外

協力隊員のみを評価の対象とした。

以上の対象範囲を満たす隊員の人数は以下のとおりである。

日本語教師 37 名、社会福祉 38 名、職業訓練 24 名、環境 7 名、スポーツ 4 名
--

2 - 4 評価基準

協力隊員の活動の評価をどのような観点・基準で行うかについては、最も検討を要する項目であるが、協力隊事業の特性を考慮し、技術協力とそれ以外の観点について、受入国側、隊員、政府ベースの事業の3つの視点から満足のいく結果となっているかどうかを基準として評価を行うこととした。

(1) 協力隊事業の特性

本評価調査の対象となる青年海外協力隊事業はボランティア事業としての特徴をもつことから、調査研究「ボランティア事業における国別・地域別アプローチの適用」¹に基づいて青年海外協力隊事業を巡る派遣理念・特徴を整理すると以下のとおりである。

(派遣理念)

- ・青年が協力活動の主体であり、JICAが支援者、との立場である。
- ・青年の活動の目的は、開発途上地域の経済及び社会の発展に協力することにある。このため、JICAは青年を支援することにより、当該地域の人づくり、国づくりに協力することになる。
- ・他の技術協力事業と異なり、必ずしも「技術」にとらわれず、「開発途上地域の住民と一体となって」青年が活動することから、地域住民との「一体感」を強調している。

また、上記に加え、政府ベースで実施している事業であることにかんがみ、国が実施する必要性・意義があげられている。

さらに、青年海外協力隊の特徴としては以下のとおり整理されている。

(特徴)

- ・「技術協力と青年育成が一体となった国際協力事業」であり、「海外での2年間の活動を通じて受入国側の『経済社会の発展』に貢献するだけでなく、同時に隊員自身が様々な出会いのなかで成長していき、その後の人生設計に役立てる、あるいは帰国後も日本と海外とを結ぶ橋となるような『青年事業』や『国際交流』にも寄与する相乗効果がある事業」ともいえる。

¹ 国際協力事業団青年海外協力隊事務局、2001年3月

以上の観点から、協力隊事業については、

- * 青年の自発性に基つき
- * 受入国側の経済発展に貢献するための国際協力をはじめとし、青年育成、国際交流などを目的とした
- * 国民の税金を用いて行われる政府ベースの事業

としての特徴をもつものと整理でき、協力隊事業の評価にあたっては、隊員本人、受入国側、政府ベースの事業としての3つの観点からみて満足できる結果となることが重要であると考えられる。

(2) 評価の観点

上記特性を考慮し、協力隊事業の評価を行うにあたっては以下の観点を基本とする。

- 1) 技術協力の観点
- 2) それ以外（青年育成、国際交流、国際協力への国民理解促進）の観点

(3) 評価の基準

以下の3つの視点から、満足のいく結果であるかに従って評価を行う。

- 1) 受入国側満足度
 - ・ 隊員の活動に対する評価は高いか
- 2) 隊員自己評価
 - ・ 自身の技術協力としての活動に対する自己評価は高いか
 - ・ 協力隊員経験に対する満足度は高いか
- 3) 政府ベースの事業としての妥当性
 - ・ 日本と受入国の友好促進に貢献しているか
 - ・ 受入国側のニーズは高いか
 - ・ 事業が効率的に行われているか
 - ・ 事業の持続性は確保されているか

(4) 評価の単位

隊員個人の活動評価を積み上げて、分野・地域等の単位で評価を行う。

なお、協力隊チーム派遣については過去にマレーシアで行われたプロジェクトは1件(村落開発)のみであることから、今回特にチーム派遣という協力形態に注目して評価を行うことはしないものとした。

(5) 評価の方針

- 1) 協力隊員の活動については、チーム派遣を除いて評価の判断基準となり得る客観的な活動目標が明確には設定されていないが、隊員の自発的意思に基づくボランティア事業であることを考慮し、評価調査団が独自に各分野の活動目標を設定することはせず、各隊員に「自分が設定していた目標がどの程度達成されたか」を問う形で評価を行う。
- 2) 隊員の活動の評価にあたっては、なるべく多面的な評価となるよう、配属先のみならず、帰国隊員本人や当時担当していた協力隊調整員からも意見を聴取する。また、協力隊技術顧問、協力隊事務局職員等可能な限り多様な関係者に対しインタビュー調査を行う。
- 3) 各隊員の活動成果については必ずしも数字で表せることばかりではないが、評価結果を地域・分野等の単位でまとめて比較するためには、ある程度数量的に活動成果を把握する必要がある。そこで質問票の作成にあたっては、定性的な質問事項を定量的に回答してもらう形を基本形とする（例：「隊員の活動に満足しているか」という定性的な質問事項を、「大変満足している」から「全く満足していない」までの5段階の選択肢の中から選択してもらう等）。ただし、これらの選択肢では把握しきれない事項があることにも留意し、インタビュー結果も踏まえて包括的に判断を行う。

2 - 5 調査方法（調査対象者と調査項目の一覧については、付属資料1.を参照）

可能な限り複数の関係者の視点から評価を行うこととし、各隊員について受入国側、隊員、当時の協力隊調整員の3者から評価結果を得ることを試みた。なお、調整員からの評価については、受入国側と隊員の評価結果が大きく異なっていた場合の参考資料として位置づけた。また、上記以外にも国内外の関係者に対し広くインタビュー調査を行い、より包括的に情報を得た。

さらに、中所得国における他の国の援助方針を調べることを目的として、他ドナーに対してもアンケート調査を行った。

具体的には以下のとおりである。

(1) アンケート調査

- 1) 帰国隊員：1996年から2000年までにマレーシア、タイ、メキシコ、ハンガリー等から帰国した隊員（計335名）
- 2) 隊員配属先：評価対象の隊員の配属先（マレーシアのみ、計102機関）
- 3) 協力隊調整員：過去5年間にマレーシアに配属されたJOCV調整員（計4名）
- 4) 他ドナー：APC（米）、VSO（英）、AFVP（Association Francaise des Volontaries du Progres：仏）、UNV（国連ボランティア）の本部担当者（計4機関）

(2) インタビュー調査

- 1) 国内関係者
 - ・青年海外協力隊事務局職員（国担当）
 - ・協力隊技術顧問：農業、林業（環境）、日本語教師、社会福祉、職業訓練、スポーツ分野担当（計6名）
- 2) マレーシア関係者
 - ・援助受入窓口：首相府経済企画院（EPU）、サラワク州企画院（SPU）
 - ・中央省庁：評価対象の5つの分野を中心に計5機関
 - ・隊員配属先：評価対象の5つの分野を中心に計16機関
 - ・派遣中隊員：現在派遣中の隊員28名
 - ・日本側関係者：大使館、JICA事務所員、協力隊調整員など

(3) 報告書レビュー

マレーシアに派遣された隊員の報告書や過去の調査団報告書、国内の協力隊関連の文献などのレビューを行った。

2 - 6 現地調査対象地域

西マレーシア（半島部）、東マレーシア（サバ州、サラワク州）において対象5分野の配属先を最低1か所訪問し調査を行った。また、同様に首都圏と地方の両方を訪問して、隊員の活動状況を調べるための調査を行った（表2 - 1）。

- (1) 西マレーシア(半島部)
- 1) 首都圏：クアラルンプール、シャーアラム、スレンバン
 - 2) 地方都市：ケダ州アロースター、プルリス州ジトラ
- (2) 東マレーシア(島嶼部)
- 1) サバ州：コタキナバル、サンダカン
 - 2) サラワク州：クチン

表 2 - 1 マレーシア分野別訪問先リスト

		西マレーシア		東マレーシア	
		首都圏	地方都市	サバ州	サラワク州
本省・州政府		首相府経済企画院 (E P U) 教育省 (日本語教師、職業訓練担当) 国民統一社会開発省 ナショナルスポーツ協会 農業省 連邦土地開発公団 (F E L D A)			サラワク州企画院 (S P U) サラワク州土地開発省 (M A R D I)
隊員配属先	日本語	スレンバン (K T K 中高等学校)	ジトラ (S M S A H 中高等学校)	訪問せず	クチン (S N S K U C 中高等学校)
	スポーツ	スレンバン (スレンバン州スポーツ協会)	ジトラ (プルリス州スポーツ協会)	(派遣実績なし)	訪問せず
	環境	(派遣実績なし)	(派遣実績なし)	サバ大学 サバ州野生生物局 サバ州森林局	(派遣実績なし)
	社会福祉	スレンバン (ネグリ・スンピラン州福祉局)	アロースター (ケダ州福祉局)	コタキナバル (サバ州福祉局)	クチン (サラワク州福祉局)
	職業訓練	訪問せず	アロースター (アロースター技術工芸短大)	訪問せず	クチン (クチン技術工芸短大)
日本側関係機関		大使館、J I C A 事務所	なし	コタキナバル総領事館	なし
派遣中隊員		クアラルンプール周辺 (5名)	アロースター・ジトラ周辺 (5名)	コタキナバル周辺 (16名)	クチン周辺 (4名)

* スポーツ及び環境分野については派遣先に偏りがある(スポーツについては主に西マレーシアに派遣されており、環境についてはサバ州にのみ派遣されている)ため、必ずしも東西マレーシア各1か所とはなっていない。また日程及び相手側の都合の関係上、割愛した訪問先もある。

表 2 - 2 派遣中隊員インタビュー

	西マレーシア		東マレーシア	
	首都圏	地方都市	サバ州	サラワク州
スポーツ	1	1	-	0
環境	-	-	4	-
日本語教師	0	-	-	-
職業訓練	1	1	0	1
社会福祉	1	4	2	3
その他	2	0	7	1
合計	5	6	13	5

0：現在派遣中隊員がいるがインタビューはしていない。

-：現在派遣中の隊員なし。

第3章 中所得国における協力隊派遣の傾向と特徴

3-1 「一定の技術水準をもつ中所得国」の定義

一定の技術水準をもつ中所得国をどのように定義するかにあたっては、1人当たりの国民総生産(GNP)の高い国が技術水準の高い国とは限らないことから、ここでは1人当たりのGNPに加えて国連開発計画(UNDP)人間開発指数(HDI)を用いて国の成長の度合いを計ることとした。

以下は青年海外協力隊(JOCV)派遣国をHDIと1人当たりのGNPに基づいてグラフ化したものであるが、丸印で囲んだ6か国(チリ、ハンガリー、ポーランド、メキシコ、マレーシア、セント・ルシア)については特に上位に位置すると判断できることから、これらの国を「一定の技術レベルを所持する中所得国」と仮定して各国の特徴について分析を行った。

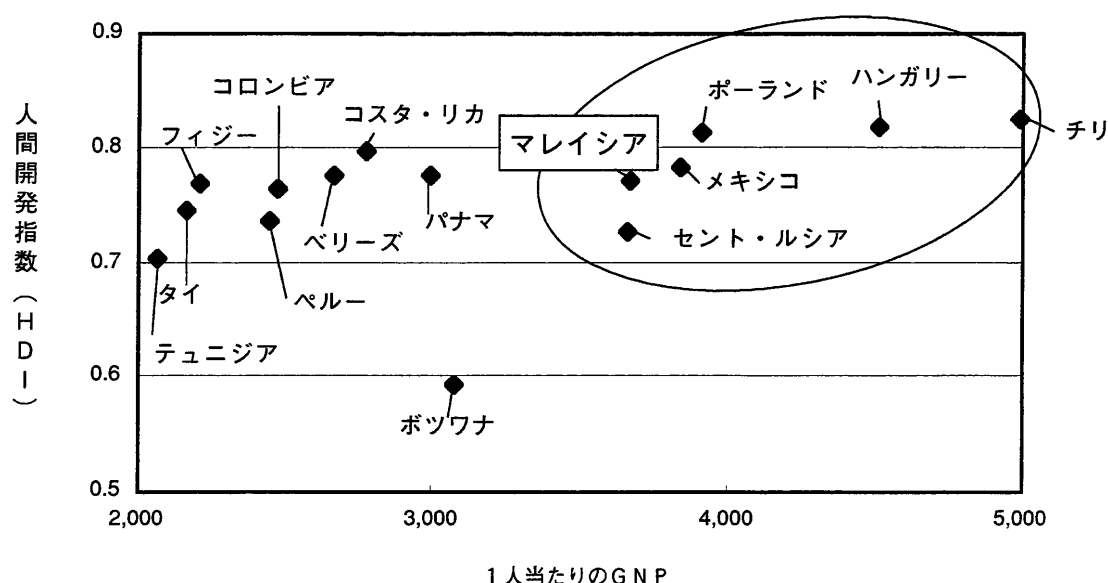


図3-1 協力隊派遣国分類図

表3-1 中所得国における協力隊派遣実績

	1人当たり GNP (US\$, 1998)	人間開発指数 (HDI)	JOCV 派遣開始年	派遣人数	地域
チリ	4,990	0.826	1997	49	中南米
ハンガリー	4,510	0.817	1993	85	東欧
ポーランド	3,910	0.814	1993	64	東欧
メキシコ	3,840	0.784	1994	68	中南米
マレーシア	3,670	0.772	1966	1,072	アジア
セント・ルシア	3,660	0.728	1996	27	中南米
タイ(参考)	2,160	0.745	1981	383	アジア

次に、これらの国への協力隊員の派遣実績について見てみると、マレーシア以外の中所得国がほとんどここ10年以内に派遣を開始した国であるのに対し、マレーシアのみ35年と非常に長い派遣の歴史と実績をもつことが分かる。また、これらの国の多くが中南米又は東欧に位置する国であり、アジア圏ではマレーシアのみがGNP・HDIの双方の観点から上位に位置する国となっている。

これらの結果から、マレーシアの比較調査対象国として、以下の基準によりタイ、メキシコ、ハンガリーの3か国を選定した。

- ・ 中南米、東欧地域で派遣実績の多い国
 - 中南米地域からメキシコ、東欧地域からハンガリーを選定
- ・ アジア地域でマレーシアに次ぐ国
 - タイを選定

3 - 2 中所得国における派遣の傾向と特徴的な分野

図3 - 2は1994年から2000年(評価対象である過去5年間に帰国した隊員に現在派遣中の隊員の実績を加えたもの)に派遣された協力隊員の全体の派遣実績と、3 - 1で中所得国と設定した6か国(チリ、ハンガリー、ポーランド、メキシコ、マレーシア、セント・ルシア)の派遣実績の合計を分野別に比較したものである。協力隊事務局にて通常用いられている7つの分類区分(「加工」、「土木建築」、「保守・操作」、「スポーツ」、「保健衛生」、「農業」、「教育文化」)に加え、より中所得国の特徴を明確にするために、「保健衛生」の中から「社会福祉分野」を、「教育文化」の中から「日本語教師」を特に区別して表示している。

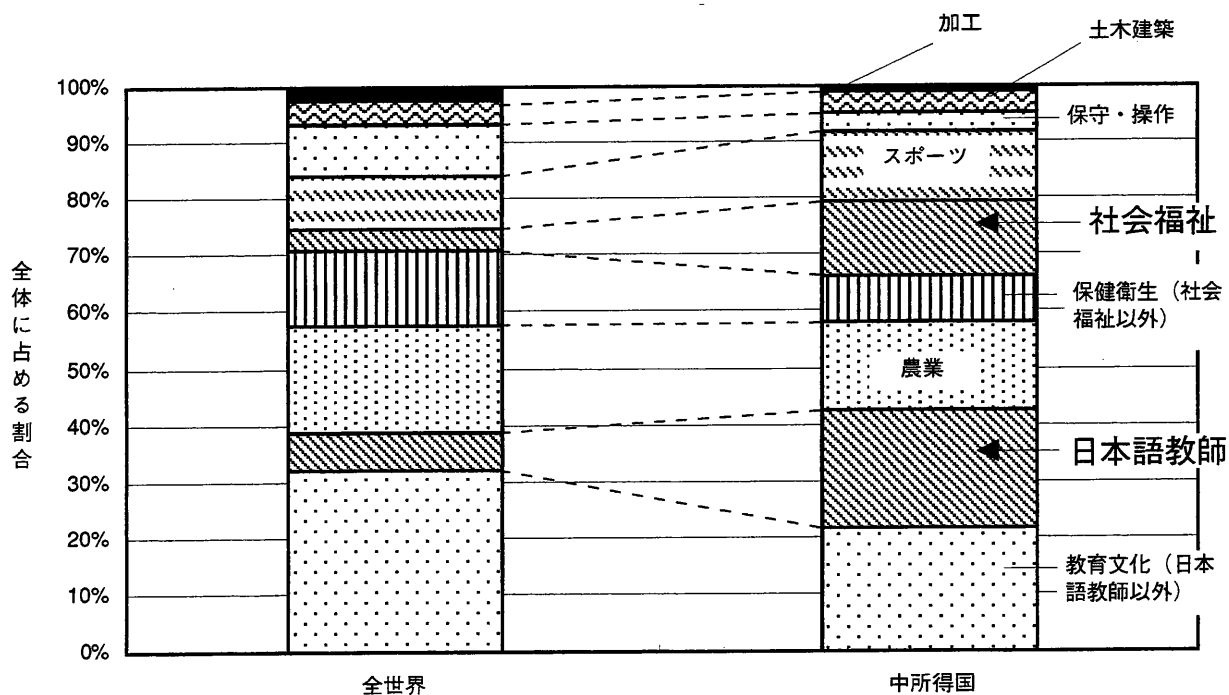


図3 - 2 過去7年間の派遣実績の比較

図3 - 2から、7つの分類区分ごとの割合は全体と中所得国との間で際立った差は見られないが、教育文化部門と保健医療部門の内訳を見ると、全体に比べ中所得国の方が社会福祉と日本語教師の割合が高い。また、農業分野とスポーツ分野、教育文化分野については、中所得国の派遣実績のなかで大きな割合を占めている分野であるといえる。

これらの結果より、中所得国に特徴的な分野として、社会福祉分野、日本語教師分野、農業分野、スポーツ分野があるといえる。なお、教育文化分野については、いわゆる「その他」に近い分類区分であり、様々な職種が混在しているため、分析には適さないものと判断した。さらに、第4章で後述するとおり、マレーシアにおいては、近年の社会・経済動向の変化のなかで、職業訓練分野と環境分野に特徴的な動向が現れている。

なお、農業については、マレーシアでは現在ほとんど実績が見られないため、調査対象からは除くこととした。

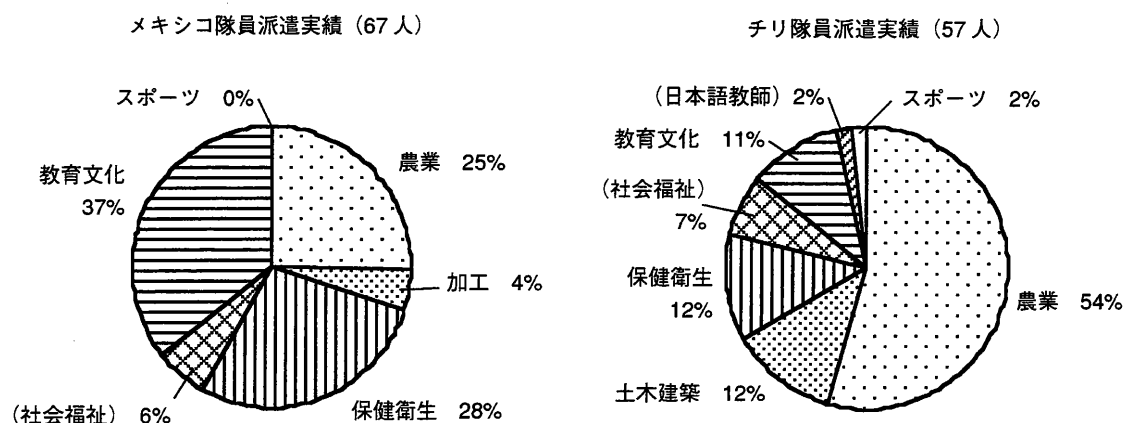
以上の結果により、調査対象分野としては、日本語教師、社会福祉、スポーツ、職業訓練、環境の5つの分野を対象とすることとした。

3 - 3 中所得国の一般的特徴

(1) 派遣の傾向

中所得国における協力隊事業について過去7年間の各国別の派遣実績を見ると、国ごとに以下のような特色があり、国によって派遣方針が異なっていることが分かる。

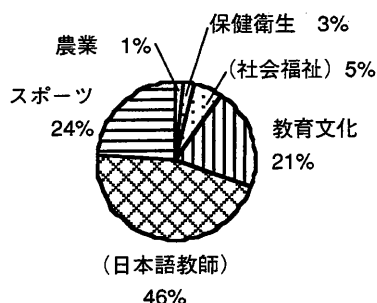
- 1) タイプ1：貧困層又は社会的弱者に特化して協力を行っているケース
メキシコ、チリなど。農業や保健婦などの活動が多い。



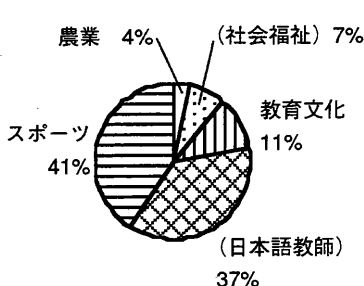
2) タイプ2：教育文化分野に特化して協力を行っているケース

ハンガリー、ポーランド、セント・ルシアなど。日本語教師、スポーツ、理数科教育などの職種が多い。

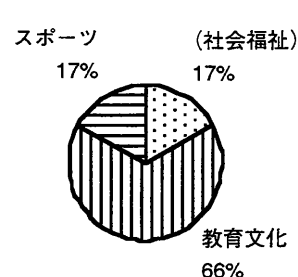
ハンガリー派遣実績 (75人)



ポーランド派遣実績 (54人)



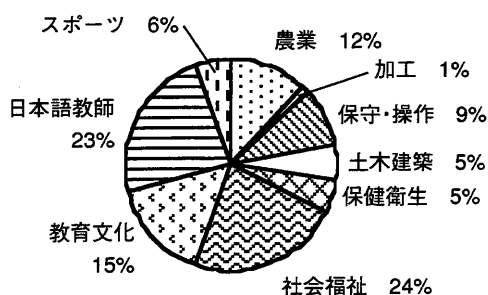
セント・ルシア派遣実績 (29人)



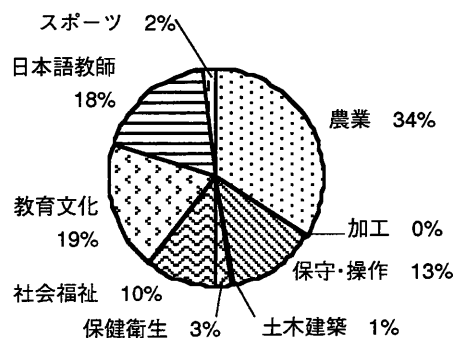
3) タイプ3：上記1、2を含んだ広い範囲をカバーしているケース

マレーシア、タイなど。

マレーシア派遣実績 (162人)



タイ派遣実績 (157人)



(2) 相手国側の開発政策と協力隊派遣方針

1) タイプ1

メキシコ、チリにおいては1人当たりのG N Pが非常に高く、国家開発政策においても国営企業の民営化や各国との自由貿易協定締結、地方分権化など、高度な内容の政策を掲げている。他方、国内の格差が極めて深刻になっていることから、貧富格差是正を目的とした協力を我が国に対し要請してきており、我が国はこれに応える形で協力を行っている。よって、協力隊員についても農業、保健婦など貧困層を対象とした活動に重点が置かれている場合が多い。特にメキシコでは、首都は先進国並みに発展しているものの、地方においては首都との格差は大きく他の低所得国と変わらない環境のなかで活動を展開しているケースが多い。

2) タイプ2

ハンガリー、ポーランドなどの東欧諸国においては、国家開発計画の最も大きな課題は市場経済化とそれを可能とする企業の民営化や体制の整備にある。これらの国については、社会主義の崩壊以前には高度な技術や社会システムを築いており、技術協力の側面で隊員が活動することは難しいと思われることから、日本語教師、スポーツ(特に柔道、空手、野球など日本とのかかわりの深いもの)等の教育文化部門に重点を置いて派遣を行っている。

東欧諸国にて実施されている協力隊事業は、他の地域に比べるとかなり特徴的であり、国際交流的な側面が強い傾向にある。

3) タイプ3

マレーシア、タイは上記タイプ1、2の混合型(移行型)ともいえ、日本語教師、スポーツなどの教育文化分野、社会的弱者を対象とした社会福祉分野、職業訓練分野など協力は多岐にわたっている。また、環境や情報通信技術(IT)など最近ニーズの増してきている新しい分野の派遣も行われている。

3 - 4 中所得国側の求める人材と要請方針

ここではマレーシア及び2 - 3で比較対象国と設定したタイ、メキシコ、ハンガリーの4か国の援助受入窓口と協力隊調整員へのアンケート結果を参考に、中所得国側の求める人材や要請方針等について考察する。

(1) JICAの他の協力形態との比較における協力隊事業の特徴

草の根レベルの活動形態である点と比較的(専門家やシニア海外ボランティアなどに比べると)基礎的な技術レベルであるという認識がそれぞれメキシコとマレーシアの援助受入窓口において見られた。

(2) 人材レベル

上記(1)と同様に、協力隊のもつ技術レベルは専門家やシニア海外ボランティアと比べると高くはないとする回答が多く、またある程度の水準の隊員が派遣されることが好ましいとする指摘も見られた。

具体的には、タイの協力隊調整員からは「本庁勤務、都市部の試験場、総合大学等の配属先は優秀で経験豊かな人材も多く隊員が活動する場が少ないため、草の根レベルから中間技術レベルの配属先が中心となっている」との回答が寄せられており、また、ハンガリーの援助窓口からは、シニア海外ボランティアを今後希望していく理由として、「より経験と知識を

もつボランティアである」ことがあげられている。隊員の満たすべきレベルとしては、マレーシアの援助窓口では「大学卒業程度の学歴をもつこと」が、またメキシコの協力隊調整員からは「2年程度の実務経験をもっていること」が好ましいとされている。

(3) 隊員の評価

すべての国から隊員の活動は役立っているとの回答があった。特にマレーシアでは「東洋政策」などの自国の政策と関連づけて隊員の活動を評価しており、日本語教師の派遣については、中高等学校で日本語を教えたことがその後日本への留学生の増加につながったとしている。

(4) 今後の要請方針

各援助窓口機関からは、工業化を進めるための職業訓練やコンピューターなどのIT関連技術についてニーズが高いと回答されている。

具体的には、マレーシアでは「2020年構想(Vision2020)¹」に向けて工業化を図るためには技術をもつ人材が必要であるとして、コンピューターを中心とする職業訓練分野についてはニーズが高いと回答している。またハンガリーにおいては、教育文化分野を中心に協力が行われてきたが、今後はコンピューターや社会福祉、幼稚園教諭などの分野での派遣を希望しているとのことであった。

3-5 JICAの派遣する人材

今回のマレーシア及び比較対象国3か国の帰国隊員へのアンケート調査の結果では、全体の4割が3年以上の実務経験をもっている一方で、4割が実務経験を全くもっていないことが分かった。しかしながら、職種によって選考時の倍率が大きく異なることもあり、確保できる人材のレベルにはばらつきがある。人気のある職種の1つであるスポーツについては選考時の倍率が高く、ある程度の経験をもった隊員が派遣されている。また社会福祉分野については、倍率は高くはないものの、もともとある程度国内での勤務経験を積んだ隊員が応募するケースが多いことから、やはりある程度の技術水準をもった隊員が派遣されている。半面、職業訓練分野や農林水産分野では、途上国からの要請の数は多いものの応募者が少ないことから倍率が低く、実務経験のある隊員を確保するのは容易ではない。

なお、現在協力隊事務局では、特に国の所得レベルの違いに応じた派遣方針は存在していないとのことであった。

¹ 西暦2020年までにマレーシアを先進国入りさせるという国家ビジョン。

3 - 6 他ドナーのボランティア事業の動向

現在 J I C A においては、中所得国に対する全般的な派遣戦略はなく、個々の国ごとに国別事業実施計画などの派遣方針を定めて事業を実施している。また、新規派遣国の開始基準や、協力の撤退基準なども特に存在していない(ただし、新規派遣国の開始基準については、現在実施されている「ボランティア事業への国別・地域別アプローチの適用」の調査研究において検討が行われている)。

そこで、同様に政府ベースでボランティア事業を実施している他のドナーに対してアンケート調査を行い、他ドナーが中所得国に対してどのような戦略をもって事業を行っているのかについての調査を行った。

質問票は American Peace Corps (米)、V S O (英)、A F V P (Association Francaise des Volontaries du Progres : 仏)、U N V (国連ボランティア : 国連) の 4 つの機関に対して送付したが、うち、回答のあった A F V P と、Peace Corps からの回答によると、両機関におけるボランティア事業の動向は以下のとおりである。

(1) ボランティア事業の開始・撤退の判断基準

1) 開始の基準

- ・ A F V P、Peace Corps 共にボランティア事業に関して明確な開始・撤退の基準を定めてはいない。両機関とも要請主義をとっており、ニーズの高い国やプロジェクトへのボランティア派遣を基本姿勢としている。A F V P では「安全性の問題」を前提条件としてあげている。
- ・また、事業開始にあたっては、A F V P では 相手国からの要請、プロジェクトサイトなど協力のフレームワーク整備、の 2 点を、Peace Corps では 要請の詳細、相手国の政治・経済状況、の 2 点を検討し、派遣を決定している。
- ・Peace Corps はニーズの高いところに派遣することが大原則であるため、中所得国への派遣は元来少ない。しかし、派遣国を決定するに際し、所得レベルなどの経済指標を用いることは多くない。

2) 撤退の基準

- ・アンケート結果によれば A F V P では、撤退の理由として、安全の問題(民主主義、人権問題を含む)、政治状況(国交の断絶など)、相手国側の判断、の 3 点をあげている。例えばガボンに対する派遣は 1994 年に中断されたが、その理由は であった。また、の事例としてはルワンダにおける 1996 年の外国人強制退去があげられている。
- ・Peace Corps では、撤退の判断基準として「受入国における使命の完遂」をあげているが、通常この決断は受入国政府、Peace Corps 現地リーダー、関係機関との議論の結果、

数年をかけてなされている。こうした撤退の一例としては、韓国がある。これは、1970年代後半には韓国が英語教師を他のアジア諸国に派遣し始めたことから、英語教師派遣を主とするPeace Corpsの韓国における使命は終わったとの判断がなされたためである。このほか、受入国側から撤退を要求された場合も、その要求は尊重される。

(2) 実施上の留意点

- ・ 所得レベルに応じた派遣戦略については、A F V P、Peace Corps とともに特にもっていない。Peace Corps では英語教師の派遣が主であり、技術協力的性格が弱いことも影響していると考えられる。

第4章 マレーシアにおける派遣の傾向と特徴

4-1 マレーシア国の概要

本調査において、ケーススタディの対象国となったマレーシアは、マレー半島の11州、北ボルネオのサバ州及びサラワク州の計13州並びに2つの連邦直轄区(首都クアラルンプールとラプアン島)から成る連邦国家である。

マレーシアはかつて典型的な一次産品(ゴム、スズなど)輸出国であったが、積極的な外資導入による、製造業を中心とした工業化を行い、顕著な経済成長を遂げた。製造業は当初の一次産品加工型から1970年代には輸入代替型産業へ、更に今日では輸出志向型である家電・エレクトロニクス産業へと移行している。1980年代には国内総生産(GDP)において製造業が初めて農林業を抜き、工業中心の産業構造への転換が明らかなものとなった。

1988年から1995年までは、実質経済成長率の平均年率は8.9%の高水準を達成し、1996年には国民1人当たりのGDPが4,447米ドルに達した。しかしながら、1997年7月からの東アジア経済危機は株式市場及び為替の下落をもたらし、金融、建設、サービス、自動車等の産業に打撃を与え、1人当たりGDPは1998年に一転3,093米ドルまで落ち込んだ。

マレーシア政府は1998年6月以降、経済活性化を図るための内需刺激(低金利、国内消費勧奨)の方針に転換し、更に同年9月には投機排除を目的とした資本規制(対米ドル公定化、資金流出抑制等)を導入した。現在、引き続きこの内需刺激と資本規制を維持しており(ただし、資本規制は一部緩和)、景気は回復途上にある。

民族的には、マレーシアは典型的な「複合民族国家」であり、マレー系を中心とするブミプトラ(土地の子の意)が57.7%、中華系25.4%、インド系7.2%、その他9.7%となっている。そのため、内政上の最大の課題は「マレー系優先政策:ブミプトラ政策」に見られる人種間の調和と安定を図ることである。1971年から20年間にわたる「新経済計画(NEP)」及び第1次及び2次の「長期総合計画(OPP1及びOPP2)」により資本所有や所得配分などの面でマレー人の経済的地位向上が実現されてきたといえる。また、内在する経済格差としては、半島部とボルネオ及び都市部と農村部におけるものが顕著である。

しかしながら、「2020年構想」(2020年までの先進国入り)の下、人種・地域間格差を越えた国民統合を図ろうとしている。

また、マレーシアの外交政策の特徴として、アセアン諸国との関係強化、イスラム諸国との協力、非同盟中立・南南協力、対外経済関係の強化を基本とするとともに、欧米の大国主義を批判し、小国・途上国の立場・権利の擁護を主張する姿勢がある。

日本との関係においてはマハティール首相による「東方政策」が引き続き堅持されている。東方政策とは、1981年7月に首相に就任したマハティール首相が就任半年後に発表した、マレーシ

アの国家改造のために、日本及び韓国の経験を学ぼうとする構想であり、日本や韓国の成功と発展の秘訣が国民の労働倫理、勤労意欲、経営能力、国民性としての道徳、教育、学習意欲にあるとし、日本との直接の接触を通してこれらを日本から学び取ることが自国の経済・社会発展と産業基盤の確立のために必要であるとした政策である。それまで、欧米一辺倒であった姿勢から、マレーシア人を日本に派遣し、学問的知識及び技術だけではなく日本人の労働倫理等をも学ばせることになった。

4 - 2 協力隊事業の概要

「マレーシア連邦」からシンガポールが分離独立したのが1965年(昭和40年)である。青年海外協力隊(JOCV)が発足したのは同年4月のことであり、ラオス、カンボディアに次ぐ3番目の派遣取極め締結国として同年12月に交換公文が取り交わされた。マレーシアへは翌1966年1月15日に初代の隊員5名が派遣され、以来、派遣隊員数は1,072名(2000年度までの実績)となっている。

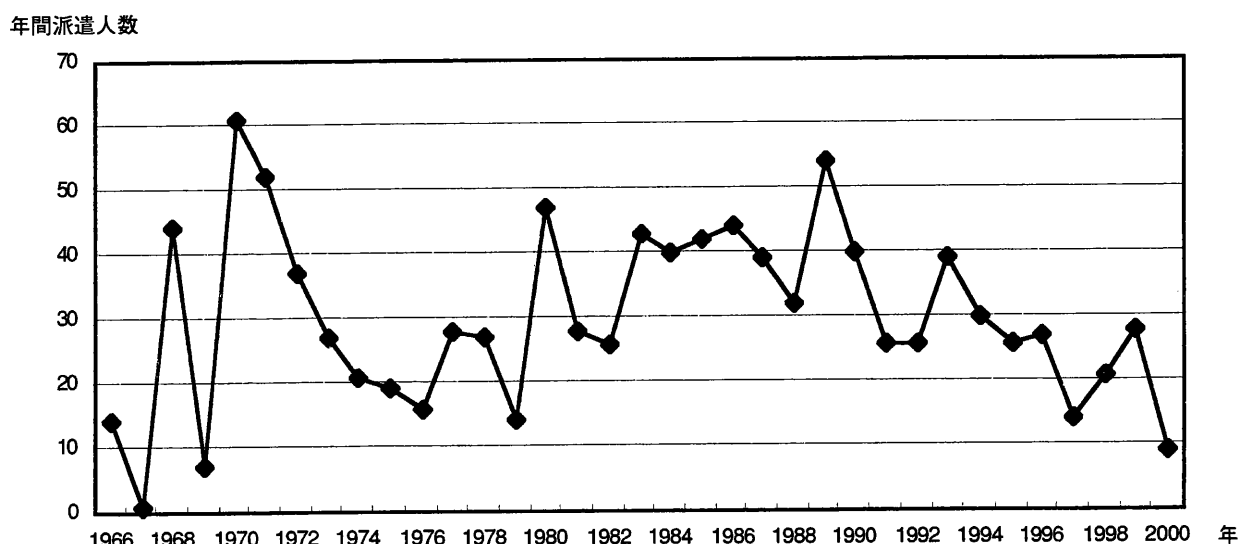


図4-1 マレーシア派遣実績

マレーシアの今日までの約35年間にわたる隊員活動を一定の年月で、時期を区切って分けることは至難ではあるが、その背景にあるマレーシアの社会・政治情勢の推移を考慮に入れて、おおむね次の5期に分けることが可能である。

(1) 第1期(派遣開始～1970年代初期：1966～1972)

協力隊事業の発足と同時期に開始されたマレーシアへの隊員派遣は、事前調査が繰り返し行われたにもかかわらず、双方にとって手探り状態であり、当初の派遣はいわば試行的に行

われたものであった。

派遣開始後には、1969年の人種暴動があったものの、社会・政治の情勢がほぼ安定するとともに、活動中の隊員は80～100名にものぼり、様々な分野で協力活動を繰り広げるようになった。職種は稲作、野菜、体育、日本語教師などであり、当時のマレーシアにおけるニーズと日本側の供給能力を反映したものであった。

(2) 第2期(1970年代半ば～1980年：1973～1980)

ブミプトラ政策が鮮明に打ち出され、また協力隊の「奥地前進」指向にも適合した連邦土地開発公団(FELDA)への協力が始められ、隊員派遣が新しい展開を示した。

当時マレーシアでは第3次5か年計画(1976～1980年)が実施されていた。農業部門ではFELDAによるジャングルの開拓と入植事業が盛んに行われ、工業部門においては積極的な外資導入による工業化政策が推進された結果、経済成長率7%が維持されていた。年間個人所得は1,500米ドルに迫っており、もはや「中進国」だという見方も一般的であった。この時期から既に、隊員の間で「中進国マレーシア」における協力隊のあり方について様々な議論がなされるようになった。

(3) 第3期(1981年～1980年代半ば：1981～1988)

ブミプトラ政策に加えて、「東方政策」に代表されるようなマレーシアの対日観の変化・中進国化に合わせて、職業訓練分野隊員の技術移転がより効果的にできるような配属先への派遣、幼稚園教諭隊員のFELDAへの派遣、日本語教師隊員のレジデンシャル・スクール(全寮制中高等学校)への派遣等の方針転換が行われた。

(4) 第4期(1980年代半ば～1990年代半ば：1989～1996)

高度経済成長期～アジア通貨危機まで。この間は経済が急激に成長し、国民総生産(GNP)成長率は年率8%台を記録していた。

(5) 第5期(1990年代半ば～現在：1997～2001)

マレーシアが急成長を遂げた結果、隊員に求められる資格・条件もそれまでに増して高くなり、それに対応できる国内の人材を確保することは困難となってきた。一方で中進国への隊員の継続派遣に対する是非が議論され、派遣の方向性を模索することになった。

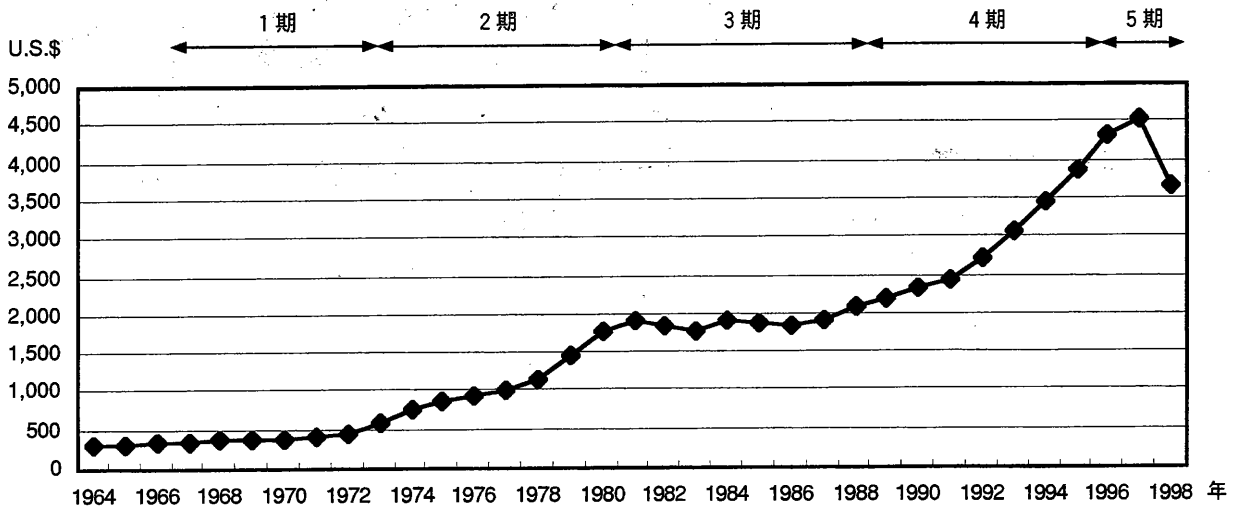


図4 - 2 マレーシア1人当たりGNPの推移

4 - 3 隊員派遣地域の動向

半島部である西マレーシアとボルネオ島嶼部である東マレーシアへの派遣実績については、派遣開始当初より大きな推移は見られず、全体の6～7割程度が西マレーシアに派遣されている（ただし第5期では東マレーシアへの派遣の割合が若干増えて5割近い割合を占めている）。

しかしながら、同じ西マレーシア内でも大都市とそれ以外の地方への派遣実績について見てみると、当初西マレーシア全体の半分を大都市（クアラルンプール、ペナン、ジョホールバル）が占めていたが、時間が経つにつれてその割合は減少し、その他の地域への派遣が増えていることが分かる。

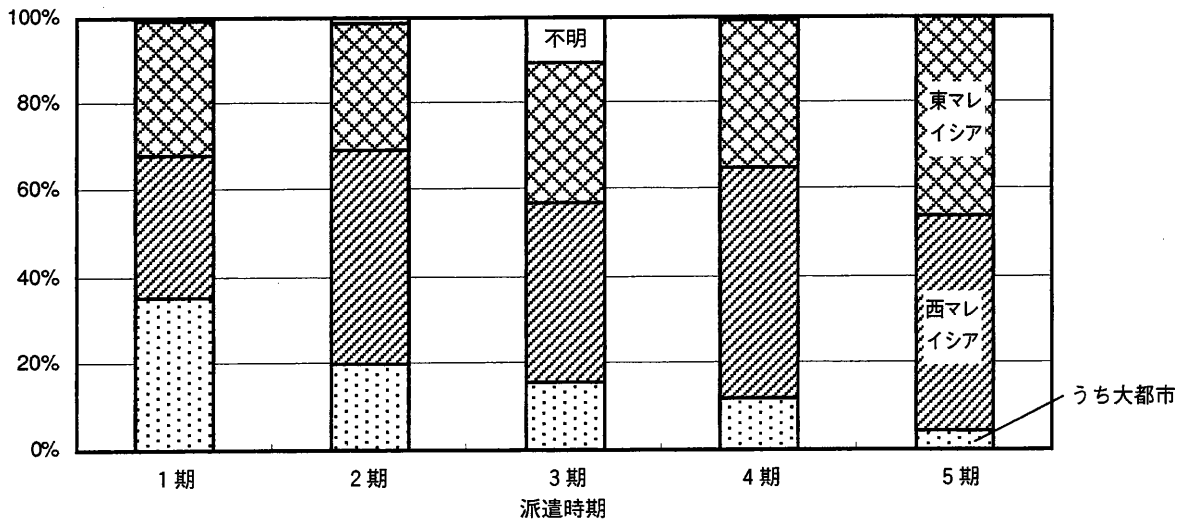


図4 - 3 派遣時期による隊員派遣地域の推移

* 大都市：クアラルンプール、ペナン、ジョホールバルの3都市とした。

* なお、第3期に不明が多いのは、この時期にFELDAに派遣された隊員数が特に多かったことに起因している。FELDAに派遣されていた隊員については任地がデータベース上に残っていないものが多く、今回の調査ではどこの地域に配属されたかまでは追跡できなかった。

4 - 4 各期の特色と実績

(1) 全体の派遣実績の動向

図4 - 4は各時期ごとの隊員派遣実績を分野別に整理したものである。

派遣当初の第1期では農林水産業と、柔道などの日本独自のスポーツ分野の協力が中心であったが、マレーシアの経済が急激に成長し、工業化が進んできた第2期になると、職業訓練分野の隊員が大幅に増加している。

1人当たり国民総生産(GNP)が2,000米ドル台に一定していた第3期からは職種の多様化が進み、このころから社会福祉や環境分野などの派遣がある程度の規模で行われ始める。また、この時期には連邦土地開発公団(FELDA)への派遣が多く、幼稚園教諭などの「その他」の職種の割合が増えている。

第4期になると、再び急激に経済が成長し始めるが、今度は職業訓練分野などの産業に直結する分野ではなく、日本語教師などの教育文化分野や、社会福祉などの社会的弱者への支援に関する分野での派遣が中心となってきている。また、このころから農業分野については派遣実績が減少して、現在ではあまり派遣は行われていない。

第5期においては、更に社会福祉分野や日本語・スポーツ分野などの教育文化分野が派遣の中心となっている。ただし日本語教師分野については、マレーシア人教師が育成されてきたことから派遣実績は減少している。また、割合としては多くないものの環境分野については、第3期以降マレーシアが一定の成長を達したのちには一定の規模での派遣が継続されている。

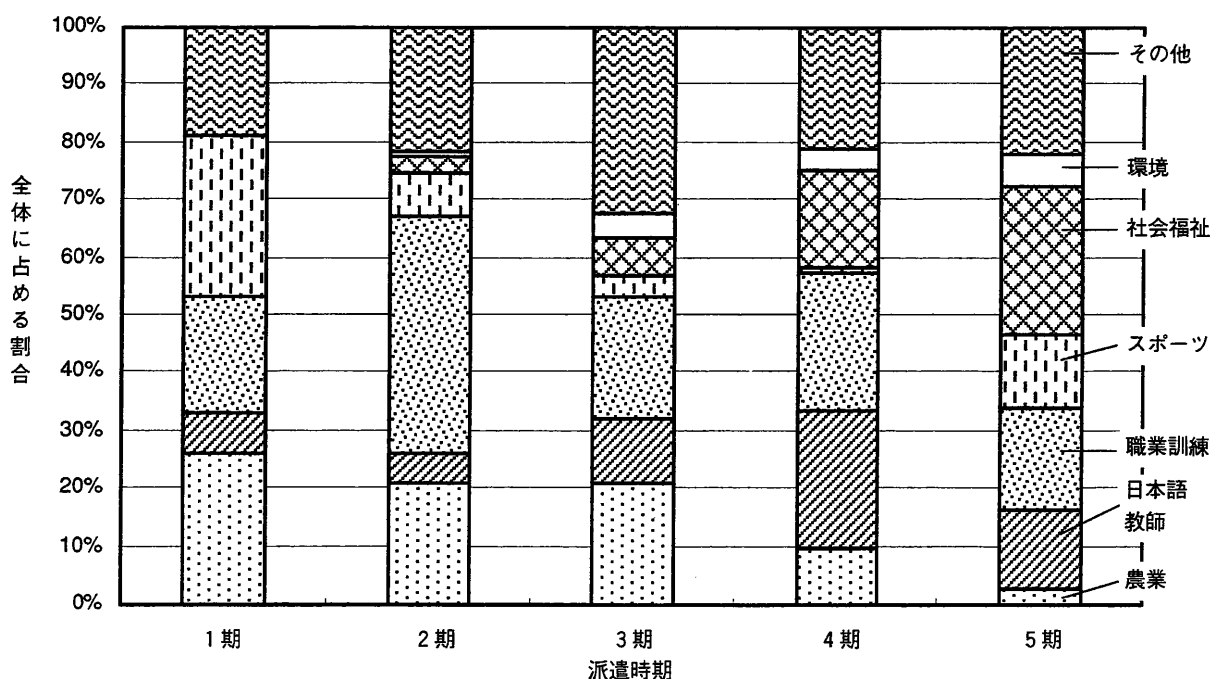


図4 - 4 派遣時期による隊員派遣分野の推移

(2) 各時期ごとの特徴と分野別の実績

1) 第1期

・職業訓練・教育分野

当時、近代化をめざしていたマレーシアは、職業訓練・教育の分野における中堅の技術者・指導者の不足から先進国の協力を必要としていた。そのなかで、協力隊員は派遣開始当初から、その実践的な技術・技能を評価された。隊員は日本の実業高校1、2年相当の中等職業訓練学校をはじめ、技術工芸短大(ポリテクニク)、技術教員養成学校(TTTTC)、MARA(原住民信託公団)管下の職業訓練所等にも毎年合計10名前後が派遣された。

・農業分野

農業分野隊員は本土では西海岸を主とする稲作地帯に配置され、稲作部門の農事試験場(トラアン)において各種試験・研究に協力した。また、各地の農業事務所の業務に携わり、周辺の農家や若手スタッフを指導し、隊員は試験・普及のみならず、簡易水路敷設や農民組織、流通問題等幅広い活動を行った。

サバ州においては、農業のほかに、土木・測量、都市計画、畜産などの分野の隊員要請があり、1971年からは州都コタキナバルに調整員を常駐させ、関係機関との連絡調整・隊員派遣の支援にあたった。

・日本語教育分野

初期の日本語教師の隊員はマラヤ大学、マレーシア理科大学、マラ工科専門学校(1998年に大学に昇格)等マレーシアの最高レベルといわれる大学での日本語コースを担当し、日本語教育、日本文化の紹介、現地教師の育成、在マレーシア日本人家庭へのホームステイ計画、校外授業など幅広い活動を行った。

2) 第2期

・職業訓練分野

中等職業訓練校への協力強化の方針がとられた。既に教員の数は定員を充足していたが、教員の「質」には課題が多く、その質の向上に隊員が寄与する余地が残されていたためである。

・農業分野

当分野ではFELDAに対する協力が注目されつつあった。新たに開発されていくオイルパームとゴム園の中で、野菜栽培や生活改善の指導員、また、幼稚園教諭として、単に技術の指導だけでなく、日本人の知識及び生活姿勢である「日本人の考え方」を伝授することが隊員に期待されていた。

- ・日本語教育分野

10年間にわたり、日本語教師隊員を派遣し続けてきたマラ工科大学からは撤退することになった。国から十分な財政的支援があって、他の語学教授スタッフが全員自前の資金で雇用されているなかで、日本語教師のみボランティアでなければならぬ合理的理由がなかったからである。また、マレーシアは過去10年間の隊員受入れの蓄積から、自立できる基礎は十分にできていた。それまで隊員の陰で長く正職員になれなかった日本留学の経験のある現地教師が、隊員に代わって講座を担当することになった。

3) 第3期

西マレーシアにおいては職業訓練分野、幼稚園教諭隊員が2本柱となっており、文部省管下のポリテクニク、工業高校、教員養成大学、レジデンシャル・スクールのほかに、F E L D A、小規模ゴム農家開発公団、厚生省等へ派遣された。東マレーシア(特にサバ州)においては、林業関係、水産関係と国民大学サバ分校へ教員隊員が派遣された。

- ・職業訓練分野

中等職業訓練校に対する協力は1968年から始まり、これまでに派遣された職業訓練関係の隊員の大半がこれらの訓練校に配属されてきた。各種教科書の作成など、一定の成果もあげてきたが、技術移転の効率をより一層高めるため、より高等な教育機関(T T T C、ポリテクニクなど)に隊員の配置転換を行うことになり、1985年1月に中等職業訓練校における活動はひとまず終了した。

- ・F E L D Aに対する協力

1975年からF E L D Aの入植地に隊員が派遣された。最初は野菜、家政の職種から開始され、続いて幼稚園教諭、手工芸、保健婦等の職種へと広がり、延べ150名を超える隊員が派遣された。なかでも幼稚園教諭の派遣が一時期21名に達するなど、その活動は入植地の人々に大きなインパクトを与えた。1980年からF E L D Aへ幼稚園教諭隊員の派遣が開始され、1991年までの11年間で延べ47名が派遣された。

- ・日本語教育分野

1981年までの日本語教師隊員は、主にマラヤ大学、マラ工科大学、マレーシア理科大学等へ派遣されていたが、1984年からすべての日本語教師隊員はレジデンシャル・スクールへの派遣に切り替えた。レジデンシャル・スクールは日本でいう中学校3年間と高等学校2年間で併合して一貫教育を行う全寮制のエリート校である。当時全25校のうち、6校に選択必修科目として日本語講座が設けられた。これは「東方政策」に基づき、5年間を通じての日本語教育に、2年間の予備教育を加え、マレーシア人の日本への留学の機会を増やすことをめざしていた。2000年8月時点で延べ107名の日

本語教師隊員がこれらの学校に派遣された。

4) 第4期

1990年代に入ると再び急激に経済が成長し始めている。このころから隊員派遣は産業に直結する分野から、日本語教師などの教育文化分野や、社会福祉などの社会的弱者への支援に関する分野に重点が移行している。

- ・日本語教育分野

引き続きレジデンシャル・スクールに派遣を行った。日本語教育を導入する学校数も増えたため、1校2名体制で日本語教師隊員が派遣された。また、マレーシア教育省により、マレーシア人教師を日本語教師として育成するためのプログラムが開始された。これは、現職のマレーシア人教師を5年間日本へ留学させるもので、1995年に帰国したローカル教師第1期生がレジデンシャル・スクールに配属となった。

- ・社会福祉分野

第3期から派遣は開始されていたが、この時期に飛躍的に派遣実績が拡大している。また、派遣開始当初は障害者関連施設や養護学校に勤務する形態が多かった。

5) 第5期

隊員の派遣分野は、国家開発計画のコンセプトのうち、主に「人的資源の開発促進」「各州間や地方と都市部との経済格差是正」及び「貧困撲滅」に貢献すべく、職業訓練では電子機器・システムエンジニア、森林保護では組織培養・木材伐採、水産、都市計画、障害者福祉などの分野で協力が行われている。

- ・職業訓練分野

同分野では、求められる技術レベルが高度になり、要請に対応することが困難となったことから、隊員の派遣数は減少している。

- ・自然保護・環境教育分野

サバ州を中心に、森林保護、環境教育推進、生物多様性調査・保護をめざし、昆虫学、生態調査、環境教育、システムエンジニア等の隊員が派遣された。また、本分野に関しては、サバ州のみを対象としている。派遣先はサバ州森林局、サバ州野生生物局、サバ大学など複数にわたっている。

- ・社会福祉分野

福祉関係では、福祉局により精神発達遅滞児教育が行われ始め、特にC B R (地域に根ざしたりハビリテーション) の強化のために隊員の要請が出された。これは、地域の中にC B Rセンターと呼ばれるデイケアセンターをつくり、地域の住民を有給ボ

ランティアワーカーとして活用して障害児のケアを行うという制度であり、各C B Rを州の福祉局が監督・指導する形となっている。これに対して、養護、作業療法士、理学療法士の隊員が派遣された。

・日本語教育分野

日本語教師隊員は引き続きレジデンシャル・スクールに配属されているが、Look East 政策に基づくマレーシア教育省の留学プログラムの結果、100名を超えるマレーシア人教師が5年間、日本語教育を学ぶために日本に留学し、日本留学から帰国した現地教師が徐々に増えてきたことから、1校に隊員2名の体制から隊員1名マレーシア人教師1名の体制に移行した。マレーシア人教師と隊員が同時に配置されるようになってしばらくは、それぞれの役割があいまいなまま混沌の時期が続いたが、1998年2月にマレーシア教育省が「ローカル教師が主体となり、J O C Vはそのサポートをする」という方針を打ち出したため、以降は明確な方向性の下に協力が行われることとなった。この方針の変更によりJ O C Vが築いた「日本式」の業務・運営スタイルが見直されるようになったが、ローカル教師のやり方に則した「マレーシア式」は2001年3月の調査時点でもいまだに確立されておらず、今後の動向が注目される。

現在ではほぼ全校に現地の教師が配属されるようになり、日本語教師隊員のレジデンシャル・スクールへの派遣はひとまず終了することになった。授業は現地教師で十分に対応できるが、今後、隊員がネイティブ・スピーカーとしてマレーシアの日本語教育にどのように寄与できるかが検討されている。

・スポーツ分野

派遣開始当初には柔道、体育等の職種で多くの隊員が派遣されたが、それ以降はスポーツの分野での派遣は途絶えていた。1998年のコモンウェルス大会がマレーシアで開催されたことをきっかけに競技種目を中心とした職種に対し再び要請が寄せられるようになった。

4 - 5 これまでの隊員活動の成果についての認識

長い派遣の歴史を通じて、隊員は様々な分野での活動で成果をあげてきている。なかでも、幼稚園教諭隊員はマレーシア全土の入植地において、現地の幼稚園教諭に対して、幼児教育の方法や教材の改善・開発について助言した。その結果、F E L D Aの幼稚園は自立し、草の根レベルの幼児教育は現地の人々によって運営されるようになった。

日本語教師隊員は、レジデンシャル・スクールにおける日本語教育をゼロからつくり上げ、全く備えられていなかった教科書やシラバス、補助教材等を作成し、マレーシア全土の日本語共通テスト、作文コンテストなどを開催して日本語教育を支えてきた。

現状における問題点としては、マレーシア側から求められる技術が高度過ぎる点やカウンターパートが多忙であるために、隊員と一緒に活動することが難しいといった点がしばしば隊員から指摘される。同国では、協力隊派遣の長い歴史から隊員活動は評価されており、継続的な後任要請が提出されることが多いが、隊員派遣の必要性を見極める必要がある。

他方、新規要請については、ボランティアでは対応しにくい高度な技術・経験を求める要請が多いことから、隊員が対応できる活動の範囲について配属先に十分理解してもらったうえで要請を提出してもらうよう努める必要がある。いずれにせよ、一定の技術水準をもつ中所得国マレーシアにおける協力隊のあり方について議論し、検討する時期であるといえよう。

第5章 評価結果（マレーシアでのケーススタディ）

本章では、中所得国マレーシアをケーススタディとして青年海外協力隊事業を評価分析する。評価基準（第2章 2-4）で整理されているように、（1）技術協力としての効果、及び（2）技術協力以外の効果（青年育成、国際交流、国際協力への理解促進）を大きな柱とし、各々について受入国側からみた評価、隊員側からみた評価、政府ベースの事業としての妥当性の3つの尺度を用いてこれまでの成果を評価する。最後に分野横断的にみられる特徴に基づき総合評価を行う。

なお、各項目ごとの評価結果の要約は以下のとおりである。

		受入国側満足度	隊員自己評価	政府ベースの事業としての妥当性	総合評価と今後の方向性
技術協力としての効果	全体の傾向	9割がJOCVの活動に満足と回答	7割が活動目標を達成したと回答	配属先のニーズやJOCVの活用に対する考え・認識がある程度認められる。	
	日本語	高く評価（全員が満足していると回答）	高く評価（1名を除く全員が目標を達成したと回答）	両国間の友好促進や、東方政策にも貢献している。	マレーシア側が独自に人材育成し、隊員から活動を引き継いだ成功例である。
	スポーツ	指導した生徒の競技成績により評価が分かれる。	あまり高くない（配属先の理解やニーズについて疑問視する声もある）。	隊員を要請すると同時に外国人プロコーチを雇っていたケースもあり、妥当性は高いとはいえない。	マレーシアが自力で人材を確保できることを考慮すると低くならざるを得ない。
	社会福祉	マレーシア側に人材がいなこともあり高く評価（全員が満足していると回答）	6割が目標を達成したと回答した。また配属先のニーズが高いとの認識が強い。	隊員の技術を受け継ぐ技術者（C/P）がいいため、自立発展性が見通しが立っておらず、妥当性は低い	相手側と隊員の満足度は高く協力の意義は認められるが、自立発展性を確保するためには技術移転の受け皿となる人材の育成が必要。
	環境	ニーズはあるが多様化する傾向あり。	自己評価はやや高い。	研究協力・国際交流的な側面が強く、技術協力としての効果にはやや疑問が残る。	個人で成果をあげることは難しいことから包括的なプログラム中で明確な位置づけの下に活動することが望ましい。
	職業訓練	8割が満足と回答。ただしC/Pへの技術移転はあまり求められていない。	やや低い。技術の種類やレベルの不適合が一部見られる。	マレーシアでは既に自国の民間セクターである程度の技術力を有しているため妥当性は低い。	まずはマレーシア側で主体的に努力することが重要。そのうえで、技術的にマレーシアで対応が困難な分野に特化するか、シニア海外ボランティアによる対応も検討すべき。
技術協力以外	青年育成・国際交流・国際協力への理解促進	全体の9割がJOCVを通じて日本や日本人についての理解を得たと回答	<ul style="list-style-type: none"> 8割の隊員が隊員経験が自身のスキル向上に役立ったと回答 9割が自己の成長にポジティブな影響があったと回答 8割が帰国後も現地と交流を継続 	<ul style="list-style-type: none"> 東方政策の方針と一致している。 身近に日本人がいることにより良い影響を受けているとの指摘が多数みられた。 	

5 - 1 技術協力としての効果

マレーシアにおける協力隊事業について、技術協力としての効果をみた場合、分野横断的な傾向として以下のような特徴がみられる。

5 - 1 - 1 全体の傾向

(1) 受入国側からみた評価

本調査における受入国側の評価を調べるために、以下の調査を実施した。

調査方法	調査対象機関・回収状況
1) 配属先アンケート調査	<ul style="list-style-type: none"> ・ 過去5年間に帰国した隊員のうち、本調査対象5分野（日本語教師、スポーツ、社会福祉、環境、職業訓練）に該当する102名の配属先機関 ・ 回答者については、基本的に隊員のカウンターパート（C/P）に記入を依頼 ・ 回収状況：58票（56.9%）
2) 現地インタビュー	23機関（対外援助窓口機関、中央省庁を含む）

本調査におけるインタビューでは、これまでの協力隊活動に対するマレーシア側の評価は総じて高く、満足している様子が伺われた。配属先アンケートにおいても、「JOCVの活動に満足していますか」との問いに対し、9割近くが「満足（50.0%）」又は「非常に満足（44.8%）」と回答しており、「全く不満足」1件を除き、全機関が問題ない、あるいは満足としていることが分かる（図5 - 1）。その理由としては、表5 - 1のような点があげられている。

表5 - 1 JOCVの活動に満足している理由（自由回答）

1. 日本人の勤勉さ・勤務姿勢	(25件)	4. スタッフの技術・態度向上	(3件)
2. 技術面での貢献	(18件)	4. C/P、配属先との良好な関係	(3件)
3. 成果品による貢献	(8件)	6. サービスの受け手が満足	(1件)

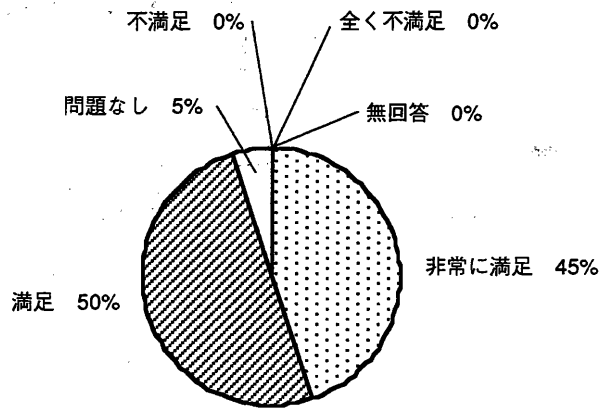


図 5 - 1 配属先の JOCV の活動への満足度

表 5 - 2 分野別配属先満足度

満足度		①全く不満足	②不満	③問題なし	④満足	⑤非常に満足	無回答	合計
分野	件数							
	割合							
日本語教師	件数	0	0	0	9	10	0	19
	割合	0.0%	0.0%	0.0%	47.4%	52.6%	0.0%	100.0%
スポーツ	件数	0	0	0	0	1	0	1
	割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
社会福祉	件数	0	0	0	10	5	0	15
	割合	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	100.0%
環境	件数	0	0	1	2	4	0	7
	割合	0.0%	0.0%	14.3%	28.6%	57.1%	0.0%	100.0%
職業訓練	件数	0	0	2	7	4	0	13
	割合	0.0%	0.0%	15.4%	53.8%	30.8%	0.0%	100.0%
その他	件数	0	0	0	1	2	0	3
	割合	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	100.0%

活動の促進要因をみると、「JICAのサポート体制(52件)」、「配属先の理解(48件)」に続き、「技術的な要因」が47件あげられており、隊員の技術面においても配属先の満足度はおおむね高いといえる。しかしながら、活動の阻害要因として「技術的な要因」をあげる回答も7件あり(表5-3)。環境、職業訓練分野では、「技術の種類」や、「技術レベル」が、「あまり一致していない」とする回答がそれぞれ3件(8.3%)あった。

表 5 - 3 活動の促進・阻害要因(選択回答)

促進要因	阻害要因
1. JICAのサポート体制 (52件)	1. 財政的な要因 (18件)
2. 配属先の理解 (48件)	2. 技術的な要因 (7件)
3. 技術的な要因 (47件)	2. 人間関係的な要因 (7件)

(2) 隊員側からみた自己評価

本調査における隊員側からの評価については、以下の調査を実施した。

調査方法	調査対象機関・回収状況
1) 帰国隊員アンケート調査	・過去5年間にマレーシアより帰国した隊員127名 ¹ ・回収状況：45票（35.4%）
2) 隊員報告書レビュー	過去5年間にマレーシアより帰国した隊員のうち、 本調査対象5分野（日本語教師、スポーツ、社会 福祉、環境、職業訓練）を中心とする138名
3) 現地インタビュー（参考）	現在マレーシアに派遣中の隊員45名のうち29名

帰国隊員アンケートの回答者の属性は、表5-4、表5-5のとおりである。

職種では「日本語教師」が3割程度を占めている。業務経験については「無」が18件（40.0%）と最も多い反面、3年以上の業務経験をもつ隊員も4割を超えている。

また、配属先での位置づけをみると（表5-6）、「指導型」が28.9%、「共同活動型」が44.4%であり、続いて「マンパワー提供型」が13.3%となっている。「指導及びマンパワー型（1件、2.2%）」、「共同及びマンパワー型（3件、6.7%）」などを合わせると、何らかの形でマンパワー的な活動を行ったと考えている隊員は、全体の2割程度を占めている。

表5-4 職種

	件数	割合
①日本語教師	14	31.1%
②スポーツ	3	6.7%
③社会福祉	9	20.0%
④環境	3	6.7%
⑤職業訓練	8	17.8%
⑥その他	8	17.8%
無回答	0	0.0%
合計	45	100.0%

表5-5 同種の業務経験の有無

	件数	割合
①無	18	40.0%
②有(1~3年)	6	13.3%
③有(3~6年)	10	22.2%
④有(6年以上)	11	24.4%
無回答	0	0.0%
合計	45	100.0%

表5-6 配属先での位置づけ

	件数	割合
①指導型	13	28.9%
②共同活動型	20	44.4%
③マンパワー提供型	6	13.3%
④指導及びマンパワー型	1	2.2%
⑤共同及びマンパワー型	3	6.7%
⑥指導及び共同型	2	4.4%
⑦総合型	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	45	100.0%

¹ 過去5年間に帰国した隊員のうち、国内の現住所が判明している127名に対してアンケートを行った。

派遣地域については(表5 - 7)、「首都」、「地方都市」、「農村」のうち、回答者の8割以上が「地方都市(37件、82.2%)」で活動しており、島(東マレーシア)/半島(西マレーシア)の別では、「半島(西マレーシア)」が6割強となっている。

表5 - 7

派遣地域(都市 - 農村)			(半島 島)		
	件数	割合		件数	割合
1-1首都	4	8.9%	半島部	29	64.4%
1-2地方都市	37	82.2%	島部	15	33.3%
1-3農村	3	6.7%	無回答	1	2.2%
1-4首都+地方都市	0	0.0%	合計	45	100.0%
無回答	1	2.2%			
合計	45	100.0%			

隊員側からみた自身の活動に対する自己評価の傾向としては(図5 - 2)アンケートの「当初の活動計画から見て、活動目標はどの程度達成されたと思うか」との問いに対し、「概ね達成している」とする回答が最も多く、全体の4割強を占めている。「かなり達成されている」「非常に達成されている」を合わせると、全体の7割近くにのぼることから、全体としてみた場合、マレーシアにおける隊員の自己評価は高いといえる。

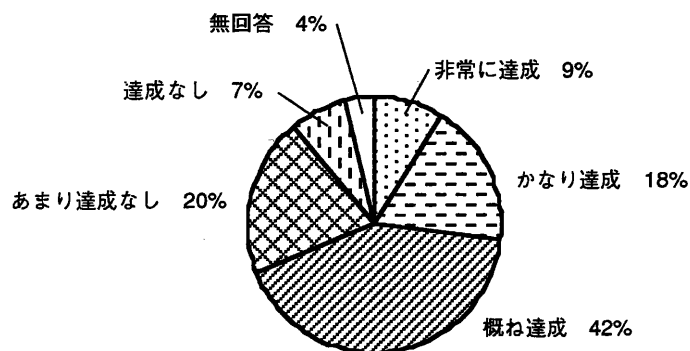


図5 - 2 目標達成度に対する隊員の自己評価

目標達成度と他の質問項目への回答との関連をみると、ニーズが高い機関に配属されたケース、技術の種類が適合したケースは隊員の自己評価は高くなっている(表5 - 8、表5 - 9)。

表 5-8 配属先のニーズと目標達成度の相関

目標達成度		①達成なし	②あまり達成なし	③概ね達成	④かなり達成	⑤非常に達成	無回答	合計
配属先ニーズ	①非常に低い	2	0	0	0	1	0	3
	割合	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%
②低い	件数	0	1	0	0	0	0	1
	割合	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
③あった	件数	0	4	8	1	0	2	15
	割合	0.0%	26.7%	53.3%	6.7%	0.0%	13.3%	100.0%
④高い	件数	1	4	9	4	1	0	19
	割合	5.3%	21.1%	47.4%	21.1%	5.3%	0.0%	100.0%
⑤非常に高い	件数	0	0	2	3	2	0	7
	割合	0.0%	0.0%	28.6%	42.9%	28.6%	0.0%	100.0%
無回答	件数	0	0	0	0	0	0	0
	割合	--	--	--	--	--	--	--

※配属先のニーズが高いほど、隊員の目標達成度自己評価も高い傾向がみられる。

表 5-9 技術の種類 of 適合性と目標達成度の相関

目標達成度		①達成なし	②あまり達成なし	③概ね達成	④かなり達成	⑤非常に達成	無回答	合計
技術種類の適合性	①全く不一致	1	0	0	0	0	0	1
	割合	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
②あまり一致なし	件数	1	2	2	0	2	0	7
	割合	14.3%	28.6%	28.6%	0.0%	28.6%	0.0%	100.0%
③支障なし	件数	0	5	5	2	0	2	14
	割合	0.0%	35.7%	35.7%	14.3%	0.0%	14.3%	100.0%
④ほぼ一致	件数	0	1	8	3	1	0	13
	割合	0.0%	7.7%	61.5%	23.1%	7.7%	0.0%	100.0%
⑤完全に一致	件数	1	1	4	3	1	0	10
	割合	10.0%	10.0%	40.0%	30.0%	10.0%	0.0%	100.0%
無回答	件数	0	0	0	0	0	0	0
	割合	--	--	--	--	--	--	--

※技術が「⑤完全に一致」していても達成度が低い場合もあるが、傾向として適合性が高いほど達成度が高くなっている。

また、配属先における前任者の有無と目標達成度について相関を調べたところ、前任者がいた隊員の方が目標達成度が高い傾向にあることが分かった（図 5-3）。

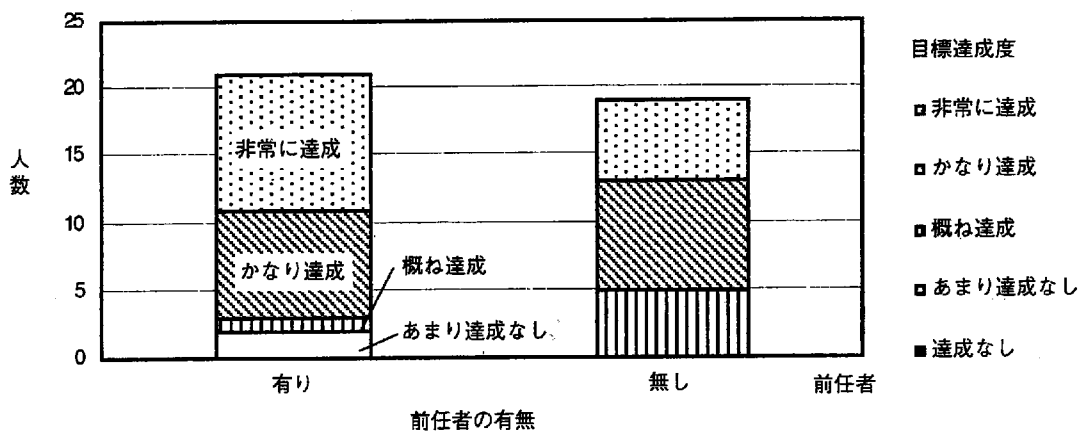


図 5-3 配属先における前任者の有無と目標達成度

※なお、派遣前の業務経験と目標達成度については、特に相関性はみられなかった。

アンケートの活動自己評価の理由記述欄をみると、C / Pの技術向上やプロジェクトの立ち上げ・成功などを目標達成の根拠とする回答が多く見られた(表5 - 10)。

表5 - 10 目標達成度が高いと自己評価した理由(自由記述)

1. C / Pの技術向上・引き継ぎ (10件)	4. 活動基盤の整備 (2件)
2. プロジェクト等の成功・成果 (5件)	4. 日本・日本人への理解向上 (2件)
3. 成果品(教材等)の貢献 (4件)	4. 日本人のプレゼンス自体が貢献(2件)
4. C / Pの勤務姿勢向上 (2件)	4. 良好なコミュニケーション (2件)

分野別の目標達成度の違いをみると(表5 - 11)、日本語教師では「概ね達成されている(6件、42.9%)」「かなり達成されている(5件、35.7%)」「非常に達成されている(2件、14.3%)」が9割以上を占め、高い自己評価となっている。一方、職業訓練では「達成されていない」が2件(25.0%)あり、最も高い自己評価が「概ね達成されている(4件、50.0%)」と、全体的に自己評価が低い傾向を示している。スポーツについても「あまり達成されていない」が2件(66.7%)で、自己評価は高くないといえる。

表5 - 11 分野別目標達成度

職種	目標達成度	達成され	あまり達	概ね達成	かなり達	非常に達	その他	合計
		ていない (6割未満)	成されて いない(6 割以上)	されている (7割以 上)	成されて いる(8割 以上)	成されて いる(9割 以上)		
①日本語教師	実数(人)	1	0	6	5	2	0	14
	比率(%)	7.1%	0.0%	42.9%	35.7%	14.3%	0.0%	100.0%
②スポーツ	実数(人)	0	2	0	0	1	0	3
	比率(%)	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%
③社会福祉	実数(人)	0	3	5	1	0	0	9
	比率(%)	0.0%	33.3%	55.6%	11.1%	0.0%	0.0%	100.0%
④環境	実数(人)	0	1	0	1	1	0	3
	比率(%)	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	100.0%
⑤職業訓練	実数(人)	2	0	4	0	0	2	8
	比率(%)	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	100.0%
⑥その他	実数(人)	0	3	4	1	0	0	8
	比率(%)	0.0%	37.5%	50.0%	12.5%	0.0%	0.0%	100.0%
⑦無回答	実数(人)	0	0	0	0	0	0	0
	比率(%)	--	--	--	--	--	--	--

配属先で求められた技術と隊員のもつ技術との適合度については、技術の種類については、マレーシアではおおむね適合性は高く、全体の8割以上が「支障なし」あるいは「ほぼ一致」「完全に一致」となっている。また、技術のレベルについても、「支障なし」「ほぼ一致」「完全に一致」とする回答が全体の7割程度となっている。

活動の促進・阻害要因としては、いずれも「配属先の協力隊への理解」が最も多く、隊員の活動に対し配属先の理解度が大きな影響を及ぼしていることがうかがえる(表5 - 12)。

他方、配属先からのアンケート結果では58機関中48機関が「配属先の理解」は促進要因であるとして回答しており、隊員との間で認識に違いがあることが分かる。

表5 - 12 隊員から見た活動の促進・阻害要因（選択回答）

促進要因	阻害要因
1．配属先の理解 (21件 46.7%)	1．配属先の理解 (10件 22.2%)
2．人間関係的な要素 (17件 37.8%)	2．人間関係的な要素 (9件 20.0%)
3．JICAのサポート体制 (16件 35.6%)	2．財政的な要素 (9件 20.0%)

(3) 政府ベースの事業としての妥当性

配属先の満足度と隊員からみた自己評価についての評価結果は上述のとおりであるが、3つめの評価の基準である「政府ベースの事業としての妥当性」の観点からの評価は以下のとおりである。

マレーシアにおける協力隊に対するニーズは、配属先からの要請が多いことに加え、隊員側からもニーズが「ある」と考える割合が高いことがわかった。アンケートで配属先におけるニーズの有無を尋ねたところ、「高い(19件、42.2%)」「非常に高い(7件、15.6%)」の合計が全体の6割程度にのぼる結果となった。また、配属先のJOCVの活用に対する考え・認識については、隊員の5割程度が「ある程度あった」「明確にあった」と回答していた。しかしながら、後任隊員の派遣の必要性については、「派遣が望ましい」「派遣が不可欠である」とする回答は3割程度にとどまっている。

JICAマレーシア事務所へのインタビューからは、マレーシアは比較的整った制度や明確な事業コンセプトをもっていることが指摘されている。活動の基盤がある程度整備されているところに隊員を派遣することは、技術協力の効果をあげるうえでは妥当性は高いといえるが、隊員の活躍できる部分とそうでない部分が分化してきているため、留意が必要であるといえる。

5 - 1 - 2 分野別評価

(1) 日本語教師分野

1) 受入国側からみた評価

本分野は、JOCVが築いてきたレジデンシャル・スクールの日本語教育をマレーシア人教師に受け渡した成功事例の1つとして、マレーシア側から高く評価されている²。インタビューの結果からは「やはりネイティブの日本人の先生がいると生徒は活発に日

² 詳しい経緯については44ページを参照。

本語を使う機会を得ることができ、日本の文化や生活様式などについても学ぶことができる。(教育省)、「2名の隊員の活動は、大変役に立った。彼女たちの活動を通じて本校は本やコンピューター、教材などを得ることができ、本校における現在の日本語教育の基礎を形成したといえる。そうしてJOCVが形作った基礎の上に、現在のマレーシア人教師に業務が移管されたため、問題なく現在にいたっている。(クチン中高等学校)」などのコメントが聞かれた。

また、アンケートでも同分野では「非常に満足している」が10件(52.6%)、「満足している」が9件(47.4%)で全回答を占めており、評価の高さを示している。

なお、インタビュー先においては、マレーシア人教師の日本語能力のブラッシュ・アップや職業訓練学校における日本語教育など、本分野における今後の協力への高い期待がみられた。

2) 隊員側からみた自己評価

日本語教師隊員の自己評価は総じて高い。アンケートでは自己都合により任期短縮した1名を除く全員が目標達成度について「概ね達成されている(6件、42.9%)」「かなり達成されている(5件、35.7%)」又は「非常に達成されている(2件、14.3%)」と自己評価している。また、配属先のニーズは「高かった」が最も多く(7件、50.0%)、「低かった」「非常に低かった」とする回答はなかった。技術の種類については「完全に一致していた」「ほぼ一致していた」がおよそ9割にのぼっている。また、技術のレベルの適合性についても「ほぼ一致していた」が6件(46.2%)で最も多く、配属先ニーズ、技術の種類・レベルの適合性のいずれも高い評価となっている。

なお、技術レベルについては「C/Pに技術移転をする場合」の日本語の教授法やクラスコントロール法などの技術と「生徒に日本語を教える技術」を分けてとらえる傾向が見られたことから、どの「技術」についての評価を指しているのかといった点に留意する必要がある。

マレーシアの日本語教師隊員は、回答を得た14名中11名が業務経験をもっておらず比較的経験の浅い隊員が派遣されているが、経験がない隊員の場合も目標達成度については「概ね達成されている」以上の回答となっている(表5-13)。これは、マレーシアでは、各レジデンシャル・スクールに派遣された隊員が共通の活動計画やテキストを用いており、学校間の連絡体制が整っていたため、比較的経験の浅い隊員でも活動しやすかったことも一因であると考えられる。

表 5 - 13 日本語教師の業務経験の有無

目標達成度		①達成なし	②あまり達成なし	③概ね達成	④かなり達成	⑤非常に達成	無回答	合計
業務経験の有無								
経験無	件数	1	0	6	3	1	0	11
	割合	9.1%	0.0%	54.5%	27.3%	9.1%	0.0%	100.0%
経験有(1-3年)	件数	0	0	0	2	0	0	2
	割合	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
経験有(3-6年)	件数	0	0	0	0	0	0	0
	割合	—	—	—	—	—	—	—
経験有(6年以上)	件数	0	0	0	0	1	0	1
	割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
無回答	件数	0	0	0	0	0	0	0
	割合	—	—	—	—	—	—	—

3) 政府ベースの事業としての妥当性

日本語教師については、個々のレジデンシャル・スクールに専任で配置する形での隊員派遣は一時休止することが日本側・マレーシア側双方の合意の下、決定されている。本分野は、受入国側が自力で業務を遂行できるようになったという意味で、協力隊事業の技術協力面における成功事例と位置づけることができ、自立発展性が確保されていることから国の事業としては妥当であったといえる。さらに、目に見える形での成果とはなっていないが、日本語教育を通じて日本や日本文化に対するマレーシア若年層の関心を高めてきたことにより、将来の両国の友好促進に貢献できるものと期待される。

マレーシアの援助受入窓口である首相府経済企画院(EPU)によれば、中高等学校での日本語教育がその後の日本への留学生の増加につながったとし、「東方政策」を進めるうえでも協力隊事業が貢献したとして高く評価している。

4) 分野別総合評価(日本語教師)

マレーシアにおける日本語教師分野での隊員派遣については、受入国側、隊員側の双方がこれまでの活動を高く評価している。また、政府ベースの事業としても、同分野は質的にみても量的にみても隊員の代替となり得る国内の人材が育成され、隊員がいなくても業務が遂行できる状態が達成されたいわゆる「成功事例」といえるものであり、妥当であったと判断される。したがって、同分野は総合的にみて協力隊事業として高く評価できる。ただし、この成功は協力隊事業単独によるものではなく、100名を超えるマレーシア人教師の日本留学を可能にした「東方政策」や、この時代の高度経済成長といったマレーシア特有の促進要因があったことも大きいと思われる。

(2) スポーツ分野

1) 受入国側からみた評価

スポーツについては、隊員が指導した生徒が全国大会などで良い成績を残している場

合には評価は大変高い。アンケートでは回答が1件しか寄せられなかったが、「非常に満足している」となっている。しかしながら、近年では競技選手の育成を目的とした団体である州スポーツ協会が主な配属先であることから全般に競技志向が強く、競技成績いかによってマレーシア側の評価も分かれる傾向がある。マレーシアは自力で外国人プロコーチを雇い入れて競技選手の育成に取り組んでおり、このような場合には、隊員はプロコーチと同等の高い技術レベルを要求されることも少なくない。インタビューでも、「外国人コーチ(J O C V を含む)は主に国際試合などでメダルを狙うレベルの競技に配置することにしている。強い競技分野には外国人、まだそのレベルにない競技分野にはマレーシア人・コーチという配置になっている。」という競技指向の強いコメントがナショナルスポーツ協会よりあった。

2) 隊員側からみた自己評価

スポーツにおいては、アンケートの回答数が3件と少ないため、あまり確実なことはいえないが、隊員の自己評価は他の分野に比較して低い。アンケートでは、目標達成度について「あまり達成されていない」とする回答が2件(66.7%)ある。

このように、目標達成度に対する隊員の自己評価が低い原因としては、技術の種類・レベルの不適合が考えられる。技術の種類が「あまり一致していない」、またはC/Pの技術レベルが「非常に低い」とする回答が、スポーツ分野に特徴的にみられている。隊員報告書にも、スポーツ分野では協力隊レベルでは要求される技術移転は困難であるとの指摘があり、また、配属先の理解不足が活動を阻害しているとする回答が、回答のあったスポーツ隊員全員(3名)に共通していることも注目すべき点といえる(表5-14)。さらに、ニーズについても「非常に低い」「低い」とする回答がみられるのも特徴的である。

表5-14 分野別活動の促進・阻害要因(配属先の理解)

分野		促進・阻害	促進	阻害	両方	無回答	合計
①日本語教師	実数(人)		6	0	0	8	14
	比率(%)		42.9%	0.0%	0.0%	57.1%	100.0%
②スポーツ	実数(人)		0	3	0	0	3
	比率(%)		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
③社会福祉	実数(人)		6	1	0	2	9
	比率(%)		66.7%	11.1%	0.0%	22.2%	100.0%
④環境	実数(人)		1	1	1	0	3
	比率(%)		33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	100.0%
⑤職業訓練	実数(人)		2	1	0	5	8
	比率(%)		25.0%	12.5%	0.0%	62.5%	100.0%
⑤その他	実数(人)		6	1	0	1	8
	比率(%)		75.0%	12.5%	0.0%	12.5%	100.0%

こうした低い自己評価の背景には、マレーシアが自国の資金により隊員以外に外国人プロコーチを雇用しているケースが多かったことも指摘しておく必要がある。

3) 政府ベースの事業としての妥当性

マレーシアのスポーツ分野においては、隊員の派遣要請と並行して自国の財力で独自に外国人プロコーチの雇用も進めた結果、こうしたプロコーチ(中国、ロシアなどの旧共産圏諸国出身コーチが多い)は現在120名余りとなっている。このような分野に対してボランティアである隊員を派遣することの妥当性を考慮した場合、高いとはいえない状況である。JICAマレーシア事務所も同様の認識をもっており、今後、競技志向の要請に対しては派遣を見合わせる方針を示している。

4) 分野別総合評価(スポーツ)

マレーシアにおけるスポーツについては、1998年にコモンウェルス大会がマレーシアで開催されたことから競技選手の育成が非常に重視され、選手育成のための予算も多く配分された。こうした状況を背景に、長い間休止していた協力隊についても水泳、新体操などの競技種目を中心に要請が復活した。したがって、受入国側の現在のニーズは競技選手の育成にあり、隊員の配属されていない部門では自力で外国人プロコーチを雇っているケースも散見される。時には隊員と外国人プロコーチが同じ配属先に配置され、ボランティアであるにもかかわらず外国人プロコーチと同等の高い技術レベルと結果を求められることもある。また、これは隊員のもつ技術と配属先の求める技術のマッチングが十分行われていなかったことを意味している。近年のケースでは、5名のスポーツ隊員が任地変更している。ただし、こうした場合でも、JICA事務所の迅速な対応により、最終的には満足な活動を行って帰国しているとのことであった。また、外国人コーチが配属されない地方のスポーツ協会では実績をあげて評価されている隊員もいる。

このように、隊員に対する受入国側の評価は競技の結果いかんによって分かれており、隊員にとってもボランティアとして活動しづらい状況となっている。

また、マレーシア側が、自国の資金で外国人プロコーチを雇い入れることができる状況にあることがこうした問題の背景にあり、政府ベースの事業としての隊員の派遣に適切な分野とはいえない難く、総合評価は低くならざるを得ない。

しかし、マレーシアにおいては国民の健康増進や学校体育としてのスポーツは依然、普及・推進の必要性が高く、ボランティア・ベースでの協力が適切な状況にある。こうした形態の協力は、協力隊の目的に沿ったものであると考えられる。

(3) 社会福祉分野

1) 受入国側からみた評価

社会福祉については、国民統一社会開発省、州福祉局などにインタビューを行ったが、国内に理学療法士(P T)、作業療法士(O T)といった専門技術者が圧倒的に不足していること、またこうした人材は、通常、保健省管轄下の医療機関に勤務するため、国民統一社会開発省が管轄する福祉分野への配置が困難であるなどの現状を反映し、技術協力としての協力隊事業に対する評価は高い。

インタビューでは、「J O C V活動は大変役に立っている。満足できる結果を得ている」と評価している。理由としては、隊員の技術レベルの高さがあげられる。(ケダ州福祉局)、「J O C Vは大変役に立った。高く評価している。」「同州C B R (地域に根ざしたリハビリテーション)センターにはP Tはいないことから、どのようなレベルの技術であっても我々にとっては歓迎すべきものであった。」「(以上、ネグリ・スンビラン州福祉局)「同分野はとても専門性の高い分野であり、J O C Vはその技術力を有していることからとても役立っている。活動には満足している。(サラワク州福祉局)」などのコメントが聞かれている。

また、アンケートにおいても、配属先の満足度は高く、「非常に満足している」が5件(33.3%)、「満足している」が10件(66.7%)ですべての回答を占めている。

さらに、同分野においては、活動対象が障害児・者やその家族などであり、またC B Rワーカーも地域のボランティアであることから、特にマレー語の重要性が指摘されたのが特徴的である。州福祉局などでは、一般的に隊員の言語は英語でも問題ないが、コミュニティーに入った際やC / Pに技術を説明する際にマレー語の必要性が強調された。

2) 隊員側からみた自己評価

上記1)にもあるように、マレーシアの社会福祉分野における専門技術者へのニーズは大変高く、また国をあげてC B Rを推進するなど社会福祉のコンセプト・制度が比較的整っていることから、隊員の活動目的は明確に設定しやすく満足度は高い。アンケートでも社会福祉隊員は、配属先のニーズが「高かった」とする回答が最も多く(4件、44.4%)、「非常に低かった」「低かった」とする回答はなかった。実際に後任隊員要請についても、「(配属先は後任を)要請した」が6件(66.7%)と他分野に比してかなり高くなっている。隊員自身も後任については「派遣が望ましい」が4件(44.4%)、「派遣が不可欠である」が2件(22.2%)と、派遣の必要性を感じている。

また、目標達成度についても「概ね達成されている」とする回答(5件、55.6%)が最も多く、「達成されていない」とする回答はなかった。同分野の隊員は、全員が3年以上の業務経験をもっており(表5 - 15)、地域ボランティアに指導を行うには十分な技

術力を有しているものと思われ、このことも目標達成度を高める1つの要因となっていると考えられる。

表5 - 15 社会福祉分野の隊員の業務経験の有無

業務経験の有無		①達成なし	②あまり達成なし	③概ね達成	④かなり達成	⑤非常に達成	無回答	合計
経験無	件数	1	0	6	3	1	0	11
	割合	9.1%	0.0%	54.5%	27.3%	9.1%	0.0%	100.0%
経験有(1-3年)	件数	0	0	0	2	0	0	2
	割合	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
経験有(3-6年)	件数	0	0	0	0	0	0	0
	割合	—	—	—	—	—	—	—
経験有(6年以上)	件数	0	0	0	0	1	0	1
	割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
無回答	件数	0	0	0	0	0	0	0
	割合	—	—	—	—	—	—	—

活動を阻害する要因として、社会福祉分野に特徴的なものとして「財政的な要素」があげられる。これはアンケート、隊員報告書レビュー共に同様の傾向を示しており、特に巡回指導や家庭訪問に要する「交通手段(車)」の不備を指摘する声が目立っている。また、専門技術者が適切に配置・定着できない原因の1つには、CBRワーカーの待遇が低いことも指摘されている。

また、前述の受入国側の評価でも触れられているが、同分野の隊員には特にマレー語の必要性を指摘する傾向がある。

3) 政府ベースの事業としての妥当性

社会福祉分野については、専門技術者の不足によりニーズは明らかに高く、受入国側、隊員共に満足度は高い。しかし一方で、配属先である福祉局には隊員の技術を受け継ぎ、将来的には隊員の代替となり得るC/Pがおらず、隊員が日常的に指導を行うCBRセンターのボランティア・スタッフも待遇が悪いため交代が激しいことから、自立発展の見通しは立っていない。これらのことから、政府ベースの事業としての妥当性は低いといわざるを得ない。

4) 分野別総合評価(社会福祉)

マレーシアにおける社会福祉については、受入国側の評価及びニーズは大変高く、今後の継続的な派遣が強く望まれている。また、隊員側についても活動の目標達成度に対する自己評価は高い方といえる。同分野における活動は、C/Pの不在からマンパワー提供型になりがちであるが、同国の逼迫した専門家の人材不足、それに伴うニーズの高さ、及び配属先での高い評価などにより、概して隊員の満足度は高く、マンパワー提供型であっても活動に納得している様子がうかがわれた。

一方、政府ベースの事業としての妥当性は、技術面での受け皿となる人材の確保が難しいことに加え、マレーシア福祉局に独自に人材を育成していく積極的な姿勢がみられ

ないことから、技術的自立発展性は低く、現状では隊員を継続的に派遣していくことは妥当とは考えにくい。

しかしながら、受入国、隊員双方の評価が高い分野であることを考慮し、今後は、重点州を定めシニア格の隊員を要とする協力隊のグループ派遣化を進めるなど協力のプログラム化を図り、マレーシア側に対し技術移転の受け皿となる人材の育成と制度的な整備を求めることにより、妥当性を高めていくことを検討すべきである。

マレーシア側としても自力で人材育成を進めるよう努力し、例えば10～15年後を目途に、少なくとも各州レベルに専門技術者を配置するなどの目標を設定するなど、中長期的なビジョンをマレーシア側で策定し、それを補う形での協力隊派遣を実施していくことが効果的であると考えられる。

(4) 環境分野

1) 受入国側からみた評価

環境分野については、現在サバ州のみに協力隊を派遣しているが、受入国側は隊員の活動から研究成果や知識を得ることができ、協力活動を評価していることが分かった。また、時間の経過に従って活動形態も多様化しており、森林局では以前は森林研究所で森林経営などの技術的側面から指導を行っていたが、現在では森林局本部にて視聴覚教育・環境教育などの企画・マネジメント面での支援で活躍しているとのことであった。また、サバ大学では学術研究的な活動が中心であり、C/Pへの技術移転よりはサンプルの収集や標本作成が求められ、その成果(データ)のみが期待されるような風潮があることは否めないが、現場の技官や学生に対しては副次的にはあるが技術協力としての効果も現れている。また、データを本国に持ち帰る傾向のある欧米の他ドナーによる支援と比較し、現地にて基礎的なデータやサンプルを蓄積する隊員の活動は重要視されている。

ニーズについては、ボルネオ島は世界的に重要な自然資源の宝庫であること、また、サバ州では観光(エコツーリズム)に力を入れていることなどから同分野におけるニーズは高い。サバ州野生生物局では、biological inventoryの作成とデータベース化のほか、環境教育におけるサポートについても協力隊の協力を期待している。現場におけるスタッフはほとんど専門的な経験をもたないことから、隊員が指導できることは大きいといえる。また、サバ大学においても研究者数が少なく専門性も限られているため、他の専門分野における学生や研究者の指導、及び標本の作成と分類についても高いニーズがみられた。

2) 隊員側からみた自己評価

環境分野においては、隊員の目標達成度に関する自己評価は回答数が少ないため判断は難しいが、アンケート回答のあった3件のうち2件は「かなり達成されている」「非常に達成されている」であった。その理由としては、研究成果があがった、研究プロジェクトが立ち上がった、標本を整理し終えたなど、比較的研究色が強い。

派遣される隊員は、おおむねこの分野を研究している研究者（学生を含む）であり、海外のフィールドで調査研究できることもあり、高い満足度をもって活動しているようである。

ただし、配属先については、環境保全に対する包括的なビジョンの不在、組織間の調整の必要性などの問題が隊員により指摘されていた。また、C/Pの不在についても、現在派遣中の隊員を含め多くの隊員から指摘されている。

3) 政府ベースの事業としての妥当性

同分野への協力の活動形態は、マネージメント支援的なものから研究協力的なものまで多岐にわたるが、一般的に研究協力的な色合いが強い。研究協力的要素を強くもつ場合には、派遣される隊員も大学院に在籍中などの場合も多く、隊員自身の技術力の向上や共同作業を通じた国際交流的な側面も強い。こうした形態の派遣は「技術移転」を基本とする協力隊の現在の一般的イメージとはやや異なっており、協力隊事業における位置づけをきちんと整理しておく必要がある。なお、マネージメント支援的活動（環境教育・視聴覚教育など）については、配属先が行政機関であることもあり、技術移転は可能な体制であると思われる。

4) 分野別総合評価（環境）

マレーシアにおける環境分野については、受入国側の評価及びニーズは高いと評価された。また、隊員側の評価についても、目標達成度、満足度共に比較的高いものになっている。政府ベースの事業としては、技術協力としての効果にはやや疑問が残る。

環境分野は様々な機関の連携が必要であり、また活動内容も調査・研究的なものから啓蒙・普及活動まで多岐にわたることから、隊員が個人で活動して効果をあげるのは難しく、包括的なプログラムのなかでの明確な位置づけの下に活動することが望ましいが、その際には隊員の自発性の確保に留意する必要がある。

(5) 職業訓練分野

1) 受入国側からみた評価

職業訓練分野については、マレーシアでは2005年までに技術工芸短大（ポリテクニク）を現在の12校から25校にほぼ倍増する計画が推進されていることから、ポリテク

ニックの講師数が不足しており、この不足分を埋める人材として隊員に対するニーズは高い。しかしながら、インタビューでは、「作業場には多くの機械・機材があるが、これらがうまく作動しない場合など修理する専門家が必要である。(中略)JOCVは主に作業場で活躍している。」「JOCVの技術レベルは、同校で働くのに適している。作業場において機械を検査する能力もある。」(以上、クチンポリテクニク)「同校では必ずしも技術移転は必要ない。JOCVは学生を教えているだけである。(POLIMAS校長)」などのコメントがあり、これまでの協力隊活動は機械・設備のメンテナンスや作業場での実技指導などで、ポリテクニク講師への技術移転活動はあまり行われていないことがうかがわれた。

既に高中所得国に位置しており、民間ではある程度の技術力を有するマレーシアにおいて求められる技術レベルは高く、アンケートでは、他の分野に比べて協力隊の技術の種類・レベルに対する評価が低くなっている。しかし、一方では特に産業界での実務経験を有するマレーシア人の教師が少ないことから、実務経験をもつ隊員に対する評価は高いことも分かった(教育省担当者、アロースターポリテクニク・カウンターパートへのインタビューより)。クチンポリテクニクでは、「マレーシアのような国に派遣される隊員には、実務経験が必要不可欠と考える。本校では実用的な知識が必要であるが、ポリテクニクのスタッフには実務経験をもたない者が多いためである。」とのコメントがあった。

表5 - 16 配属先の求める技術の種類と隊員の技術の適合性(配属先による評価)

種類の適合性		分野	①全く不一致	②あまり一致なし	③支障なし	④ほぼ一致	⑤完全に一致	無回答	合計
①日本語教師	件数		0	0	3	11	5	0	19
	割合		0.0%	0.0%	15.8%	57.9%	26.3%	0.0%	100.0%
②スポーツ	件数		0	0	0	1	0	0	1
	割合		0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
③社会福祉	件数		0	0	1	11	3	0	15
	割合		0.0%	0.0%	6.7%	73.3%	20.0%	0.0%	100.0%
④環境	件数		0	2	0	3	2	0	7
	割合		0.0%	28.6%	0.0%	42.9%	28.6%	0.0%	100.0%
⑤職業訓練	件数		2	0	1	7	2	1	13
	割合		15.4%	0.0%	7.7%	53.8%	15.4%	7.7%	100.0%
⑥その他	件数		0	0	0	1	1	1	3
	割合		0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	100.0%

職業訓練分野のみ、「全く不一致」とする回答が2件ある。

表5 - 17 配属先の求める技術のレベルと隊員の技術の適合性（配属先からの評価）

レベルの適合性		①高い/低い	②やや高い/低い	③支障なし	④ほぼ一致	⑤完全に一致	無回答	合計
①日本語教師	件数	0	0	5	11	2	1	19
	割合	0.0%	0.0%	26.3%	57.9%	10.5%	5.3%	100.0%
②スポーツ	件数	0	0	0	1	0	0	1
	割合	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
③社会福祉	件数	0	0	1	12	2	0	15
	割合	0.0%	0.0%	6.7%	80.0%	13.3%	0.0%	100.0%
④環境	件数	0	2	1	3	1	0	7
	割合	0.0%	28.6%	14.3%	42.9%	14.3%	0.0%	100.0%
⑤職業訓練	件数	0	3	2	7	1	0	13
	割合	0.0%	23.1%	15.4%	53.8%	7.7%	0.0%	100.0%
⑥その他	件数	0	0	1	0	1	1	3
	割合	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	100.0%

「高い/低い」とする回答はない。「やや高い/低い」との回答は、職業訓練で3件（23.1%）、環境で2件（28.6%）となっている。

2) 隊員側からみた自己評価

職業訓練分野については活動目標達成度は「概ね達成されている」（4件、50.0%）とする回答が最も多いが、これに次いで「達成されていない」（2件、25.0%）が続いている。「達成されていない」とする回答がマレーシア全体で計3件であり、うち2件が職業訓練分野（1件は任期短縮）であることから、隊員側からみた評価は他の分野と比較すると低いといえる。

このように、目標達成度に対する隊員の自己評価が低い原因としては、ひとつには技術の種類の不適合が考えられる。技術の種類が「全く一致していない」又は、「あまり一致していない」とする回答は職業訓練分野では37%となっている（表5 - 18）。

また、技術のレベルの適合性についても、職業訓練分野においては「非常に低い」とする回答がみられ、他に比較して評価は低くなっている。

表5 - 18 配属先の求める技術の種類と隊員の技術の適合性（隊員による評価）

種類の適合性		全く不一致	あまり一致していない	支障なし	ほぼ一致	完全に一致	無回答	合計
①日本語教師	件数(人)	0	1	0	5	7	0	13
	割合(%)	0.0%	7.7%	0.0%	38.5%	53.8%	0.0%	100.0%
②スポーツ	件数(人)	0	2	0	0	1	0	3
	割合(%)	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%
③社会福祉	件数(人)	0	1	5	2	0	0	8
	割合(%)	0.0%	12.5%	62.5%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%
④環境	件数(人)	0	1	1	0	1	0	3
	割合(%)	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%
⑤職業訓練	件数(人)	1	2	4	0	1	0	8
	割合(%)	12.5%	25.0%	50.0%	0.0%	12.5%	0.0%	100.0%
⑥その他	件数(人)	0	0	2	4	0	0	6
	割合(%)	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%

「まったく不一致」とする回答は、職業訓練のみにみられる。

活動の阻害要因として職業訓練分野で特徴的なのは、「人間关系的な要素」である。他の分野ではこの要素を促進要因とする回答の比率が高いのに対し、職業訓練では阻害とする回答が促進とする回答を上回っている。隊員側からみた配属先のニーズについても、職業訓練分野では「非常に低い」とする回答がみられる。実際に、後任隊員の要請については、同分野では「(配属先は)要請しなかった」が7件(87.5%)と他分野に比べてかなり高くなっている。また、隊員側も「派遣すべきでない(4件、50.0%)」「派遣しなくても良い(2件、25.0%)」と回答した人が75%となっており、他分野よりも高い結果となっている(表5-19)。

表5-19 後任派遣の必要性(隊員による評価)

後任派遣 分野	派遣すべきでない	派遣しなくても良い	どちらともいえない	派遣が望ましい	派遣が不可欠である	無回答	合計
①日本語教師	2 15.4%	5 38.5%	4 30.8%	1 7.7%	0 0.0%	1 7.7%	13 100.0%
②スポーツ	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	3 100.0%
③社会福祉	0 0.0%	2 25.0%	1 12.5%	4 50.0%	1 12.5%	0 0.0%	8 100.0%
④環境	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	3 100.0%
⑤職業訓練	4 50.0%	2 25.0%	1 12.5%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	8 100.0%
⑥その他	0 0.0%	1 16.7%	3 50.0%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	6 100.0%

*日本語教師については、派遣終了の方針が決定されていることを理由として後任を不要と回答する意見が多かった。

3) 政府ベースの事業としての妥当性

マレーシアでは、既に自国の民間セクターにはある程度の技術力を有していることが、本調査のインタビュー、また隊員報告書レビュー、アンケートなどからも明らかである。こうした分野への派遣は、基本的に国の事業としての妥当性は低いといわざるを得ない。

しかし、同時に、民間セクターに蓄積されている技術力も職業訓練・中堅技術者育成段階までは普及しておらず、これらの段階では依然として技術レベルが低く、ボランティア・ベースでの協力が可能な部分も少なからず見受けられる。

したがって、これら普及型の技術協力要請案件に対して対応していくことは、国の事業としての妥当性が確保されるといえる。

4) 分野別総合評価(職業訓練)

マレーシアの職業訓練においては、受入国側の評価は各ケースにより分かれるところであり、実務経験に基づく技術移転ができた場合には高いものとなっているが、必ずしも満足しているケースが多いわけでもない。理由としては、マレーシア国全体としての技術レベルが上がっていること、C/Pとなるポリテクニクの講師陣には留学経験者

などかなり高学歴な人材がいるケースがあること、またC/Pが多忙で共に活動する機会が少ないことなどが考えられる。

一方、隊員側の自己評価についても、技術(種類・レベル)の不適合や人間関係の摩擦、配属先における低いニーズなどの要因が相まって、必ずしも高いものとはなっていない。

政府ベースの事業としても、マレーシアの自国内にある程度の技術蓄積がなされている現在、ボランティアである協力隊を同国に派遣し続けていくことに対し、技術協力としての効果に疑問を感じざるを得ないのが現状である。

今後、本分野については可能な限りマレーシア側が自立的に改善を図っていくことが、まず第一に必要となろう。本分野における協力隊事業は、技術的にマレーシア側で対応が困難である分野やマレーシア側への側面支援的なものに特化していくことが必要である。本分野においては特に、隊員の技術レベル・種類と配属先とのマッチングが重要となってくるため、要請背景調査の精度を更に向上させることが成功の鍵となると考えられる。一部のポリテクニクでは、隊員からより豊富な実務経験を有するシニア海外ボランティアへの切り替えが行われているが、場合によってはこのようなシニア海外ボランティアによる協力も有効であると思われる。

5 - 1 - 3 地域別評価

(1) 受入国側からみた評価

本調査のインタビューでは、EPUから「都市 - 農村間の所得格差が2 : 1と大きいと認識している」とのコメントがあるなど、関係機関よりマレーシア国内の地域格差、特に半島部と東マレーシアの格差是正に対する問題意識が提示されている。サラワク州企画院(SPU)においても、中央のこうした問題意識と同様の指摘がなされている。半島部においても地方都市・農村部と大都市との格差は大きく、協力隊もこうした格差の是正に寄与する形態での派遣が期待されている。

(2) 隊員側からみた自己評価

目標達成度については、西マレーシア(半島部)と東マレーシア(サバ州、サラワク州)で大きな差異は見られない。首都、地方都市に派遣された隊員では、「概ね達成されている」とする意見が最も多く(首都: 2件、50.0%、地方都市: 14件、38.9%)、農村部においては、「あまり達成されていない」が若干多くなっている(2件、66.7%)。

また、ニーズについては地方都市に派遣された隊員が最も「高い」と回答している(表5 - 20)。

表 5 - 20 配属先のニーズと地域の相関性

ニーズ		①非常に低い	②低い	③あった	④高い	⑤非常に高い	無回答	合計
1-1 首都	件数	0	0	4	0	0	0	4
	割合	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1-2 地方都市	件数	3	1	9	17	6	0	36
	割合	8.3%	2.8%	25.0%	47.2%	16.7%	0.0%	100.0%
1-3 農村	件数	0	0	2	1	0	0	3
	割合	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%
無回答	件数	0	0	0	1	1	0	2
	割合	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%

表 5 - 21 半島 / 島別の配属先のニーズ

ニーズ		①非常に低い	②低い	③あった	④高い	⑤非常に高い	無回答	合計
2-1 半島部	件数	2	0	9	12	3	0	26
	割合	7.7%	0.0%	34.6%	46.2%	11.5%	0.0%	100.0%
2-2 島部	件数	0	0	6	5	3	0	14
	割合	0.0%	0.0%	42.9%	35.7%	21.4%	0.0%	100.0%
無回答	件数	1	1	0	2	1	0	5
	割合	20.0%	20.0%	0.0%	40.0%	20.0%	0.0%	100.0%

隊員報告書のレビュー結果によれば、地域格差が問題として指摘されているのは、社会福祉と職業訓練の2分野に多く（各4件）、サバ・サラワク両州（東マレーシア）では情報、サービス、技術などの格差があると指摘されている。

(3) 政府ベースの事業としての妥当性

国内格差の是正については、マレーシアの国別事業実施計画においても重点課題の1つとされており、この課題の解決のために協力を行っていくことは協力隊事業としても妥当なものであると思われる。また、貧困層、地方農村等は草の根レベルでの活動を特長とする協力隊員によって協力を行うことが効果的な領域であることを考えると、地域的には大都市よりは地方都市や農村地域の方が事業実施の妥当性が高いものと思われる。

(4) 地域別総合評価

半島部においては既に全体的にレベルが上がっており、例えば地方都市であってもお金さえかければテレビ、ラジオ、電気、水道、ガスなどのインフラはもちろんのこと、最近ではコンビニエンス・ストアでの買い物や衛星テレビ放送やインターネットも楽しめるなど、日本並みの生活水準が維持できる。他方、サバ・サラワク両州においては、特に農村部ではインフラが未整備なところもあり、マレーシア国内でも貧しい州となっている。また、連邦政府からも距離的・心理的に離れていることから、格差是正に向けての協力のニーズについても高いと思われ、協力の重点をサバ・サラワク両州にシフトしていくことも妥当であると思われる。

5 - 2 技術協力以外の効果

これまで、技術協力の側面からみたマレーシアにおける協力隊事業の効果を評価してきたが、ここではそれ以外の効果（青年育成、国際交流、国際協力への理解促進など）について評価分析する。

分析の軸は、技術協力の側面からみた評価と同様に 受入国側からみた評価、 隊員側からみた自己評価、及び 政府ベースの事業としての妥当性、の3つとする。なお、特に 隊員側からみた自己評価については（1）青年育成、（2）国際相互理解 / 交流、（3）国際協力への国民理解促進、の3つの項目に分けて記載した。

5 - 2 - 1 受入国側からみた評価

マレーシアの配属先を対象としたアンケート結果によると、「JOCVを通じて日本や日本人についての理解や知識を得たか」という設問に対し、「かなりポジティブ」あるいは「非常にポジティブ」な影響があったとする回答が全体の9割弱あった。

また、本調査インタビューにおいても、「JOCVを職場に受け入れたことから日本文化に対する理解が深まった(教育省、ネグリ・スンビラン州スポーツ協会、クチンポリテクニク、SMSAH中高等学校、SMSクチン中高等学校、コレッジ・トゥンク・クルシア中高等学校)」などのコメントが多く聞かれた。

特に、日本語教育分野においては、外国語として日本語を学ぶ生徒にとって身近に日本人の先生がいることは、学習意欲の向上に大いに貢献したとの回答が見られた(SMSクチン中高等学校、コレッジ・トゥンク・クルシア中高等学校)。

さらに、インタビューなどからは全体的に「日本人の勤勉さを学んだ」とする意見(ネグリ・スンビラン州スポーツ協会、ナショナル・スポーツ協会、ケダ州福祉局、ネグリ・スンビラン州福祉局、サラワク州福祉局など)が多く聞かれた。

また、アンケートでは、「隊員受入れ前と比べて日本・日本人に対する理解は深まったか」との設問に対する事例として、「日本人の勤勉さ・勤務姿勢」(12件)をはじめとして日本の習慣・文化・言語に関するものが32件ほど見られた。

また、隊員の帰国後の交流についても、アンケートでは60.3%が何らかの形で交流を続けているとしていることから、技術協力以外の効果についてマレーシア側の満足度は高いといえる。

5 - 2 - 2 隊員側からみた自己評価

(1) 青年育成について

全体的に満足度は高く、ネガティブな意見はごく少数にとどまっている。

アンケートでは、協力隊活動が自身の技術・国際協力のスキル向上に「非常に役立つ

た」又は「かなり役立った」とする回答が8割以上を占める一方で、「全く役立たなかった」とする回答は見られなかった。

また、進路への影響については「非常にポジティブな影響が出ている」が3割強で「かなりポジティブな影響が出ている」と合わせると6割を超える。「ネガティブ」回答した2%については、「専門分野における情報面での遅れ」、「就職の難しさ・不安定性」を理由としてあげている。

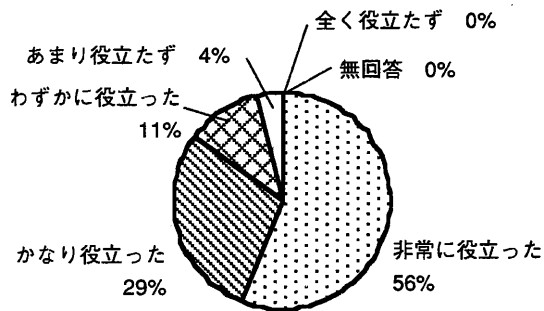


図5 - 4 技術・国際協力スキルの向上

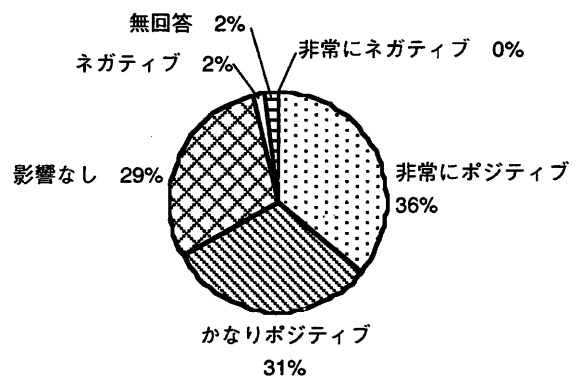


図5 - 5 進路への影響

自己の成長への影響については、「ほとんど成長しなかった」(1件)を除く大部分(9割強)が、協力隊活動のポジティブな影響を指摘している。この点における満足度は高く、最も多い回答が「成長した」(20件、44.4%)、次に多いのが「非常に成長した」(14件、31.1%)となっている。

なお、協力隊経験への自己の評価については、帰国直後と年月が経過したあとでは変わってくる可能性もあるが、今回の調査では帰国後5年以内に限定したためか、特に帰国後の年数による傾向の変化は見られていない。

また、協力活動を通じての隊員自身の成長、価値観の変化については、帰国隊員報告書にも多くの報告が見られる(35件)。傾向としては、技術分野における考え方の変化(7件)、国際援助・協力ということについて考える機会(6件)、価値観の変化・異なる価値観の受容(5件)、日本人としての自分、日本という国について考える機会(3件)、

自分を見つめなおす機会(3件)などであり、アンケート結果と同様の傾向を示している。多くの隊員が、価値観を新たにし、異文化における自分のあり方や他人との交流のしかたについて学んでいることがうかがえる。

上記のように考える理由としては、以下のようなアンケートの結果がある。

〔スキル向上について〕

自身の専門技術、任国に対する理解、言語能力、コミュニケーション能力など国際協力における広い意味でのスキルについて役立った度合いについて質問し、その理由

を自由記述してもらった。

就職・専門分野

ポジティブな意見：専門分野の知識向上(5 件)、教職復帰後の良い影響(5 件)、
就職(1 件)

ネガティブな意見：(派遣期間中は)最新の医療現場から遠ざかった(1 件)

国際相互理解

ポジティブな意見：他国・日本と違う価値観への理解(イスラム教など)(9 件)、
任国の習慣・風俗・言語についての認識(9 件)、日本人の多
様性(2 件)、庶民の考え(1 件)、民族という考え(1 件)、
国という考え(1 件)、多民族国家(1 件)、人間としての共
通性(1 件)、アイデンティティーの確立(1 件)

ネガティブな意見：イスラム教の国ではかなり難しい(1 件)

交流・コミュニケーション

ポジティブな意見：語学の上達(9 件)、コミュニケーション能力の向上(5 件)、
たくさんの友人・交流(5 件)、配属先組織への対応力(1 件)、
拙い外国語で必死に伝えようとする努力(1 件)

人格形成

ポジティブな意見：耐えること・寛容さ(6 件)、自分自身・自分の生き方の再確
認(5 件)、前向きに物事を解決していく努力(2 件)、自信
(2 件)、国際的(グローバル)な考え方(1 件)、家族・友人
の大切さ(1 件)、外国人コンプレックスの克服(1 件)、使
い捨てるの減少(1 件)、強くなった(1 件)

日本に対する認識

ポジティブな意見：日本再発見(1 件)、日本の良さを見直した(1 件)

その他

ポジティブな意見：経験(2 件)、一方的な援助ではなく「共に生きる」という
こと・国際協力(2 件)、大学で学んだことの実践(1 件)、
NGO活動(1 件)

〔進路について〕

ポジティブな意見：進路の方向性の明確化(6 件)、留学・進学(6 件)、結婚(隊員
同士、現地の人と、踏ん切り)(5 件)、海外活動・ボランティア
活動への関心の高まり・広がり(4 件)、新しい人間関係の構築
(ネットワーク、付き合い方)(2 件)、職を得やすい(2 件)、価

値観の変化（前向きに）（2件）、日本への還元機会（2件）

ネガティブな意見：安定した職がない（2件）

（2）国際相互理解／交流について

国際相互理解／交流については、帰国後の任国との交流をみると、「交流している」とする回答が5割強にのぼっており、何らかの形で継続的に交流している人は8割程度となっている。交流の手段は、手紙、電話、Eメールのほか、再訪問、任国での在住、日本への招待などが見られる。こうした交流を通じて、帰国後も技術面でのアドバイスや相談を行っている例もある。

赴任期間中の日本の紹介活動については、「多少は実施」が4割、「かなり積極的に実施」「非常に積極的に実施」を合わせると全体の8割にのぼっており、隊員は赴任期間中に様々な試みを通して日本を紹介していることが分かる（図5-6）。

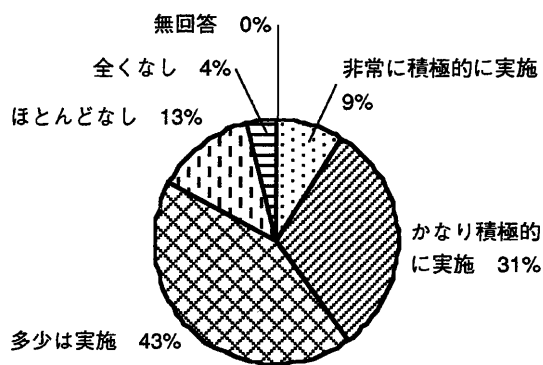


図5-6 日本の紹介活動

日本の紹介活動事例
・茶 道
・華 道
・日本料理
・空 手
・音 楽
・踊 り
・折り紙
・浴衣の着付け
・日本紹介のビデオ・写真 など

帰国隊員の報告書では、隊員の活動を通じて、マレーシアの関係者の日本に対する理解が深まった、マレーシア国組織・機関において、活動内容の充実、隊員活動への十分な理解が得られる素地づくりに役立っている、という内容のコメントが見られる。特に、日本語教師ではの報告が多く、かつ隊員自身もそれを自身の活動の意義の1つとしてとらえていることがうかがえる。

（3）国際協力への国民理解促進について

隊員経験から得たこと、学んだことを日本社会へ還元しているかどうかについては、アンケートでは派遣国や国際協力についての紹介活動は「機会があれば実施」が最も多く5割弱を占めており、「かなり積極的に実施」「非常に積極的に実施」が合わせて1割

程度となっている。このことから、何らかの形で自らが学んだことについての紹介活動を実施していることが分かる。一方、「全く実施していない(8件、17.8%)」、「ほとんど実施していない(10件、22.2%)」と、実施していない隊員も全体の4割を占めているが、理由としては「時間がない」、「機会がなかった」などがあげられている。

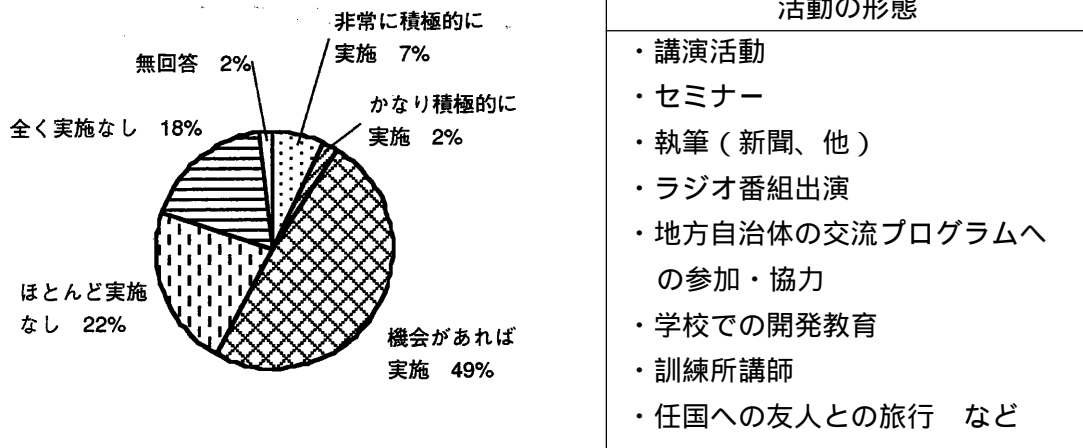


図5 - 7 派遣国・国際協力の紹介活動

また、帰国隊員の報告書では、隊員活動を通じて日本の友人知人についても、任国、国際協力事業についての認識が高まっていることを示唆している。

5 - 2 - 3 政府ベースの事業としての妥当性

我が国の協力隊事業は、現在マレーシアで実施されている唯一の政府ベースのボランティア事業である。また、マレーシアは「東方政策」をとっており、同政策の下で日本を目標として国の発展を図っている。本調査においても、EPUで「日本青年をマレーシア青年のモデルとして提示したい」というコメントを得たほか、訪問した各機関から日本・日本人を手本とし、身近に日本人の存在を感じる事が同国の発展に貢献している旨のコメントが多く聞かれた。連邦土地開発公団(FELDA)では、「JOCVと共に働いた経験から学んだことは、がんばれば事業を成し遂げることができるということである。」とのコメントを、また、アロースター技術工芸短大(POLIMAS)では、「東方政策により、我々は日本人を見習おうとしている。身近に日本人がいるということは、それだけ影響を受けているといえるだろう。」「職場にJOCVがいるということは、マレーシア人スタッフの間に“自分たちの非効率性を見せたくない”という羞恥心を生じさせ、仕事に精を出すようになるため、良い影響を与えていると考える。」とのコメントを得ている。

こうしたマレーシアに特別な要素を考慮した場合、協力隊事業を通じて日本、マレーシアがますます良好な関係を築いていく可能性は依然高いことから、国際相互理解・交流事業として

の協力隊事業の妥当性は、高いといえる。

5 - 3 分野横断的視点からみた中所得国マレーシアの協力隊事業の特徴

ここまでマレーシアにおける協力隊事業について、主に分野別に評価をしてきた。ここでは、分野にかかわらずマレーシア協力隊事業に共通してみられる「中所得国」であるがゆえの特徴について整理し、第6章における中所得国全般への教訓・提言を導き出すための一助とする。

5 - 3 - 1 技術の高度化

中所得国一般にみられる傾向であるが、マレーシアにおいても近年、産業の発展、所得の向上に伴い技術の高度化がみられる。このため、協力隊事業において求められる技術レベルも高度化し、協力隊による技術協力効果があげづらくなってきている分野もある。職業訓練分野などにおいては、隊員の知識や技術の伝達力が配属先のニーズに合っておらず技術移転が困難であるケースが見られる。また、C/Pの方が知識や学歴において隊員に勝っており、技術移転に適さない状況になるケースも一部には生じている。

このように、技術の高度化によりニーズの分化と高度化がみられる場合には、要請背景調査の精度を一層向上させ、マッチングを高めていくことが必要不可欠である。

さらに、技術の高度化に伴い、環境や情報通信技術（IT）など新しい分野、最先端技術分野におけるニーズの増加も予想される。既に、JICAマレーシア事務所の今後の方針やマレーシア側との協議の下に外務省により作成中の国別援助実施計画でも、環境分野への協力の必要性が認識されているとのことであった。これも中所得国マレーシアにおける特徴として、今後の方針や事業展開を検討する際の重要な視点として考えていく必要がある。

5 - 3 - 2 経済力の向上・独自の財源確保

マレーシア協力隊事業を行ううえで認識しておくべき特徴の2つ目としては、「経済力が向上しているため独自の財源による人材の確保が可能であること」がある。この特徴がポジティブに影響した例としては、日本語教師があげられよう。同分野においては、マレーシア政府が自国の資金により100名を超えるマレーシア人教師を5年間日本へ留学させた結果、協力隊の全面的な協力の下に開始された日本語教育を、マレーシア側に受け渡すことができた。このように、分野として協力隊からの「卒業」を果たしたものがみられる要因の1つとしては、マレーシアが経済力を高め、独自の財源により協力隊員を補完する人材を確保できるようになったことがあげられよう。

このほかにも、受入国側に基礎的な資金力、インフラ、人材などがあり、配属先と隊員とのマッチングがうまくいった場合には効果が出やすいといった利点もある。

逆に、この特徴がネガティブに影響した例もある。職業訓練分野やスポーツ分野においては、隊員が派遣されたときには既に自国の財源を用いて必要な人材が雇用されており、配属先で仕事がなくなっていたといったケースが生じている。

5 - 3 - 3 地域格差の是正

特徴の3つ目としては、「所得、地域などにおける格差是正の必要性」があげられる。マレーシア側も認識しているように、高中所得国となった同国においては国内の格差是正が課題として浮かび上がってきている。この課題は、分野横断的なものであることから、協力隊派遣においても視点として念頭において事業展開を図っていくことが必要である。

また、マレーシアはマレー系、中華系、インド系の3つの民族から成る複合民族国家であるため、マレーシアという国全体で見れば高い技術力を有していても、国の中でその技術が波及していきにくい特殊な状況にある。

さらに、地理的にも半島、サバ・サラワク両州と大きく離れているうえに、サバ・サラワク両州ではかなり独立意識が強いため、マレーシア国内では必ずしも円滑に技術が普及されにくい状況にあることから、貧困層に対し協力隊が直接協力を行うことも、現時点では必要とされている。

第6章 教訓・提言

6 - 1 今回の調査から得られた教訓

中所得国マレーシアにおいては、以下のような特徴があるといえる。

教訓1：中所得国マレーシアにおいては、効果が出やすいケースと出にくいケースのバラツキが大きい。またその原因は配属先と青年海外協力隊（JOCV）隊員のマッチングの成功度によるところが大きい。

例：効果が出やすいケース

- ・制度づくりや意識改革といった活動の基礎的な部分が既にできているところに国内経験の豊富な隊員を派遣した場合。隊員は自らのもつ専門技術を最大限駆使して活動を行うことができる。
- ・材料・道具等にある程度出費が必要になる技術を地域住民相手に指導する場合。必要な品が市場に出回っている、住民に材料を購入するための余力があるなどの理由により、隊員がいろいろな種類の技術を指導することが可能になる。

例：効果が出にくいケース

- ・相手国側に必要な人材が既に確保されており、協力隊の必要性が低い場合。
- ・カウンターパート（C/P）が隊員より高学歴／高技術を所持しており、技術移転が難しい場合。

6 - 2 提言1：要請背景調査を低所得国と比べて格段に高い精度で実施する必要がある。

教訓2：中所得国マレーシアにおいては部分的にはあるが、既に自国の資金により人材や技術を導入することができる状況になってきている。また、そこまでいたっていない分野についても最低限のことについては自力で行うことが可能であり、将来的には独自に実施していける潜在能力はもっている。

例：マレーシアが独自に人材を確保したケース¹

- ・レジデンシャル・スクールにおける日本語教師
- ・ナショナルスポーツ協会における外国人スポーツコーチ
- ・サバ州土地開発省（計画段階では隊員が基本計画を作成し、事業実施段階ではコンサル

¹ なお、これらのケースのうち、日本語教師及びサバ州土地開発省については相手国側の人材と隊員が補完的に活動できたため成功裏に協力が行われたが、スポーツ隊員の場合には外国人プロコーチとの競合関係となったため、任地変更などの問題が相次いだ。よってこの観点からも提言1の要望背景調査の精度の向上は必要であるといえる。

タントを活用した)

6 - 2 提言2 : 分野別の小規模な「卒業」をめざして終わりを見据えたプログラム型の協力を考えていく必要がある。

教訓3 : 隊員に求められる役割が技術移転以外にも多様化している(マンパワー提供型、国際交流重視型など)

協力隊事業の目的は、元来1つではなく、技術協力とそれ以外(青年育成、国際相互理解/交流等)を大きな2つの柱としているが、これまで協力隊事業は「技術協力」にかなりの重点を置いてきた経緯があり、派遣される隊員もこの点を意識して活動することが少なくない。しかしながら、ある程度の技術力を有するマレーシアのような国においては、従来の技術移転型のように、「技術力の高い隊員が低いC/Pに技術を指導する」という関係性だけではなく、「技術レベルが同等なC/Pと共同で作業を行う」というような状況も発生している。このため以下のような様々な役割が隊員に求められると考えられる。

1) マンパワー提供型

中所得国においては高い技術をもつ人材は存在するが、量的に十分ではないことからその埋め合わせのために隊員の派遣が要請されるという状況が往々にしてあり、いわゆる「マンパワー提供型」の活動も多い。しかしながら今回の調査を通じて、社会福祉分野など、マンパワー提供型であっても隊員が満足して活動しているケースもあることが判明した。これは隊員自身がマレーシア国内の人材不足の現状を認識しており、またある程度創意・工夫の余地のある自由度の高い活動形態となっていることに由来しているものと思われる。また、日本語教師分野においても、C/Pへの技術移転よりも生徒への授業の実施というマンパワー型の活動が多く見られたが、この場合には協力全体の方向性(将来的にはマレーシア人教師に受け渡す)とそのなかでの隊員の位置づけ(マレーシア人教師のサポートを行う)が明確であったために隊員も納得して活動できたものと思われる。

しかしながら、同じマンパワー提供型でも、将来的な自立発展の見通しがなく、また隊員の自発的な活動の余地も低いものについては、依然疑問視する声が隊員からあがっているため、隊員が満足して活動できる要件が整っているか否かを見極めることが重要である。

6 - 2 提言2 : 分野別の小規模な「卒業」をめざして終わりを見据えたプログラム型の協力を考えていく必要がある。

しかしながら、上記の条件が整っている場合でも隊員報告書、アンケートなどでは、「自分は技術移転のために派遣されたはずなのに、実際はマンパワーとして働いている」ということに疑問を感じる隊員もいた。これらのケースでは、マンパワーとしての活動(生徒へ

の指導など) 自体には充実感を覚えているものの、「技術移転をしなければいけないのではないか」という使命感が、自身の活動に対する満足感に影を落としているものと思われる。

協力隊事務局側としては、派遣前訓練等の場で必ずしも「技術移転のみ」が隊員の活動であるというふうには伝えていないとのことであるが、募集・説明の段階においてもこのような現状を広く説明し、協力隊の活動は技術移転以外にも青年育成、国際交流等の幅広い目的をもって行われている事業であることに理解を得ておくことが重要であると思われる。

6 - 2 提言3 : 協力隊の活動の多様性を明示し、対外的に説明していく必要がある。

2) 国際交流重視型

日本語教師などにおいては、日本語教育そのものが国際交流としての要素が強いものであり、隊員の活動の評価についても、C/Pへの技術移転だけではなく、ネイティブが学校内に存在することの影響力や日本人・日本文化への理解が深まった点についても相手側からの大きな評価のポイントとなっている。

3) その他

報告書のレビューやインタビューの結果によれば、マレーシアに派遣された隊員の多くは、赴任当初、日本と変わらず発展している状況のなかでどのような貢献ができるのかと疑問を感じているようである。これは赴任前にもっていた協力隊のイメージと現実とのギャップに起因するものであり、赴任後時間が経つにつれてなくなることが多い。しかしながらマレーシアのように業務環境がある程度整備された国において、その利点を生かしながら効果的に活動するためには、このギャップを埋めるより現実を反映した協力隊のイメージづくりをしていく必要があるといえる。

6 - 2 提言3 : 協力隊の活動の多様性を明示し、対外的に説明していく必要がある。

6 - 2 マレーシアの協力隊事業に対する提言

提言1 : 要請背景調査を低所得国と比べて格段に高い精度で実施する必要がある。

1) 中所得国においては、マッチングの成否が活動に大きく影響するため、要請背景調査の精度を上げ、技術レベル・種類のマッチングの精度を更に高めていく必要がある。また、その際には求められる技術レベルを見極めるとともに、協力隊の原点ともいべき以下の諸点が満たされているかどうかについて確認する必要がある。

- ・技術移転が期待できる。
- ・現場の受入れ先に活動する熱意がある。
- ・自発的活動(ボランティア性)の可能性がある。

・技術移転以外の効果が期待できる。

- 2) 中所得国においては相手側が開発政策や要請方針をしっかりと定めている場合も多いので、調整員が相手国側と良好なコミュニケーションをとり、その意向やニーズをきちんと把握することが要請精度を上げるうえでも重要である。また要請開拓においても積極的に関わっていくことが望ましい。
- 3) 国内での選考の過程においては、中所得国向けの案件については要望調査の内容と一致しているかどうかを特に厳密に査定することも必要である。

なお、JICAマレーシア事務所では現在、要請背景調査の際に要請職種の隊員（あるいはシニア海外ボランティア、専門家）を現地に同行する、可能な限りC/Pを複数配置させ、履歴書の提出を求めるなどの対応を行っている。

提言2：分野別の小規模な「卒業」をめざして計画的な協力を考えていく必要がある。

1) 重点分野の設定の必要性

分野別の小規模な卒業をめざしていくためには、限られた資源をある程度まとめて配分し、成果をあげていくことが効率的である。

したがって、今後マレーシアに対する協力隊派遣については、ある程度の重点分野を設定し5～10年間の展望を視野に入れた戦略的な派遣を行っていくことが必要である。

また、重点分野として設定すべき分野の要件としては、「配属先のニーズがあること」、「ボランティアである協力隊で十分な技術協力効果をあげられること」、「あげられるが、これに加えて「自立発展性が確保されていること、又は将来的に確保される見通しが立っていること」が重要な点としてあげられる。

2) 育成すべき人材レベルの検討（ターゲティング）

一足飛びに高度な技術をもつ人材の育成のみに焦点を当てるのではなく、現場で業務にあたるのに十分な技術をもつ「中堅技術者」を多数育成することを検討していくことは現場レベルではより即効的である。

また、地域住民や学校生徒を対象とした草の根型、普及型の活動の方が隊員の特徴を生かしやすい。

3) スキームの組み合わせの検討

協力隊員単独では対応が難しい高度な技術や長い経験を必要とする場合には、シニア海外ボランティアや専門家等との同時派遣により、相互に補完し合えるプログラム性をもった派遣の形態をとることも有効であろう。

スキームを組み合わせる際には、各々の業務分担、立場・位置づけを明確化し、

ボランティア性を確保しながら協力できる体制をとることが効果をあげるための前提条件となろう。しかしながら、成功・失敗が属人的な要素に大きく左右される傾向にあるので留意する必要がある。

4) 在外事務所からの相手側への働きかけの必要性

中央政府に対し長期的視野をもち戦略的に要請を行うよう、また隊員の受け皿となる人材確保についても並行して行うよう働きかける必要がある。

インタビューの結果から、マレーシアにおける省庁間の調整不足が、効果的な活動展開の阻害要因として指摘された。具体例としては、社会福祉分野における理学療法士(P T)・作業療法士(O T)を巡っての保健省と社会福祉担当省の連携不足や、環境関連機関(省庁、研究機関等)における研究者や情報などに関する連携・協力不足、などがあげられる。こうした点においては、J I C A事務所側から改善の働きかけを行い、必要な人材や技術を各省庁間の連携により補っていける体制をつくるための活動を積極的に展開していく必要がある。

5) 国別事業実施計画に盛り込む際のスキーム別の派遣戦略の必要性

国別事業実施計画はJ I C Aがその国全体に対して実施する援助の基本方針となるものであるが、協力隊事業は隊員を公募するため、隊員の確保が未知数ではあるが、今後、事業としての計画・戦略は一層強めていく必要があることから、現在協力隊事業についてもこの国別事業実施計画に位置づけることも議論されている。

しかしながら、国別事業実施計画のなかに協力隊事業を組み込む場合には、協力隊のスキームの長所・短所に応じて計画を策定することが重要である。

さらに、精度の高い要請背景調査が可能な人数を念頭に置いて、隊員の派遣規模を設定することが必要であろう。

提言3：協力隊の活動の多様性を明示して、広報でもそれを伝えていく必要がある。

1) 多様性の明示と概念化の必要性

教訓3で示した活動の特徴については、あくまでも参考例に過ぎないが、今後同様な活動の特徴について事務局内で概念整理を行っていく必要があると思われる。

2) 上記多様性の隊員への説明

隊員がそれぞれの要請とニーズ・意義をよく理解し、納得したうえで活動できるよう、募集の段階から上記多様性を説明していくことが重要であると思われる。

3) 上記の提言とも関連するが、これまでの協力隊のイメージは「奥地前進主義」「草の根レベルでの活動」「生活環境の厳しい途上国で地元住民と汗しながら活動する」といったものが多く、派遣される隊員もこうしたような意識をもって任地に向かい活動を行ってきた。しかしながら、こうしたイメージは中所得国を任地とする隊員にとっては現実とのギャップが大

きく、一時的にはあるが意欲が低下する状況も見られることから、前述の活動の多様性を明確にするとともに、同時に協力隊事業の広報においても、こうした多様な活動の特徴を的確に伝えていくことが重要となる。

なお、評価結果から導き出された上記の3つの提言に加え、近年文部科学省が現役教員の協力隊派遣を推奨していることから、こういった人材を有効に活用していくことも必要であると思われる。これは、現役教員の現職参加の場合には勤務先である学校その他の関連機関との連携が可能であり、姉妹校交流など協力隊以外の交流形態への発展性も見込まれるからであり、特に日本語教師分野のように、国際交流部分での効果に期待が大きい国・文化においては、こうした人材の積極的な活用が効果的と考えられる。

協力隊事務局としても、こうした制度を積極的に活用していくことが望ましい。

6 - 3 中所得国における協力隊事業に対する提言

今回の評価調査においては、マレーシアをケーススタディとして、中所得国全般に係る教訓・提言を導き出すことを目的として設定した。しかしながら調査を進めるなかで、ひと口に中所得国といっても、協力隊事業の場合には文化交流から貧困層支援まで、国によって大きく派遣の内容が異なっていることが判明した。また、今回の調査では比較対象国(タイ、メキシコ、ハンガリー)については帰国隊員や協力隊調整員に対してアンケート調査を実施したが、精度の高い調査結果を得るためには、その国の現状や協力分野の背景について理解していることが必要となることから、今回の調査については現地調査を実施したマレーシアの調査結果に焦点を当てて教訓・提言を導き出すこととした。

しかしながら、比較調査対象国への各種のアンケート結果については、国ごとのサンプル数にバラツキはあるものの全体としてはほぼマレーシアと同様な傾向を示していることから、マレーシアへの教訓・提言については、程度の差はあれ他の中所得国にも適用可能であると思われる。

なぜならば第5章5 - 3の「中所得国マレーシアの協力隊事業の特徴」として整理された 技術の高度化、 経済力の向上と独自の財源の確保、 地域間格差などについてはほとんどの中所得国に共通する特徴であるといえ、また、第3章で整理したとおり、各国とも部分的にマレーシアと共通した特徴と問題点を抱えているからである。

例えばハンガリーのように教育・文化分野での協力隊派遣が中心となっている中所得国については、協力隊の一般的なイメージと任地の状況とのギャップを感じる隊員も多いことから、提言3の「協力隊の活動の多様性を明示していくべき」という指摘を受け、派遣前に協力隊の多様性について理解したうえで赴任することが重要であるといえる。また、同国は欧州連合(EU)への加盟も視野に入った高所得国であり、提言2の「分野別の小規模な卒業をめざして計画的な

協力を考えていくべき」についても当てはまるといえよう。

また、マレーシアと同様、長い協力隊派遣の歴史をもつタイについても同様に、提言2の「分野別の小規模な卒業をめざして計画的な協力を考えていくべき」が重要であると考えられる。

チリについては地域間格差が大きく、もともと貧困層に重点を置いて協力隊を派遣しているが、中所得国ではこのように技術・人材レベルの高い場所と低い場所が混在していることから、提言1の「要請背景調査の精度を上げるべき」という指摘については、すべての中所得国に共通して当てはまるものであるといえる。

第7章 今回の評価方法についての考察

当初の目的と比較して評価方法が適していたかどうか、また、適していない場合は今後どのように改善していく必要があるのかについて、本調査終了後の反省を踏まえて整理する。

7 - 1 調査の手法

(1) アンケート調査

- ・ 今回の調査では、対象者を帰国隊員・配属先・協力隊調整員（当時）・他ドナーの4種類とするアンケート調査を実施した。また、多面的な評価を行うために、各隊員個人について隊員・配属先・調整員の評価結果を比較し総合的に評価を行うことも試みた。結果的には回収率が高くなく、各個人について調査結果を比較することは困難であったが、データを入手できた20名程度について目標達成度に関する隊員と配属先の評価結果を比較すると、隊員の自己評価の方が配属先の評価より厳しい結果となる傾向があった（全体の75%）。同じ傾向は過去に行われたメキシコ国別事業評価においても指摘されており、今後同様な調査でアンケート結果を判断する際には、この傾向に留意して結果を分析する必要がある。
- ・ 配属先からの評価については、現地調査でのインタビューから得た感触と、アンケートの結果に若干違いが見受けられた。具体的には、アンケート結果の方がインタビュー結果より厳しい評価がされている。これは、アンケートの方が回答に時間をかけられることに加え、直接面と向かっては否定的なことは言わないアジア人の気質が影響しているためと思われ、相手側の本音を把握するためにはインタビュー調査だけではなく、アンケート調査も重要であるといえる。

(2) インタビュー調査

- ・ 隊員の評価を目的としてインタビュー調査を行う場合には、だれが最も重要な情報提供者であるのかを事前に明確に設定したうえで、訪問先のアポイントメントを取り付ける必要がある。隊員は現場で草の根的に活動を行っている場合が多いため、隊員の活動についての情報を得るには現場スタッフやカウンターパート（C/P）に対して行うことが有効である。特にアジア圏の場合には、上司が同席している場合には一般職員は積極的に発言できないケースがあるため注意が必要である。逆に業界全体の方向性や今後のニーズ・要請方針を把握したい場合には、機関の幹部に話を聞くことが重要であるので、事前にだれからどういう情報を得るかを十分に検討しておくことが重要である。また、内容によっては、現在派遣中の協力隊員やシニア隊員の同席を遠慮してもらおう等の配慮も必要になる。

- ・インタビュー調査をするときに、こちら側の調査目的をどのように相手側に説明するかも非常に重要である。インタビューの結果によっては今後のJICAの協力を得られなくなるかもしれない、という印象を過大に相手側に与えると、相手側の本音を聞き出せなくなるおそれもある。

7 - 2 事前準備

- ・今回の調査に向けて実際に事前準備作業を行ったのは1か月強程度であり、事前準備が全般的に不足気味であった。より効率的で焦点の定まったアンケートを作成するためには、アンケート票作成の前段階で実務担当者をはじめとする関係者の話を聞くことが重要である。また、帰国隊員向けのアンケート結果を現地調査出発前に回収し、現地でのインタビュー時にデータ・資料を参照しながら調査を行うことができると、より効果的に調査を行えたものと思われる。今回の調査では回収と集計までは現地調査前に行うことができたが、分析するまでにはいたらなかった。調査票を回収してから分析結果を出すまで、かなり時間を必要とすることを念頭において調査スケジュールを定める必要がある。

7 - 3 調査のフレームワーク

- ・本調査については、当初「ある程度の技術レベルをもつ中所得国」を対象としてその特徴を見だし、今後の協力隊事業展開に向けての教訓・提言を導き出すことを目的としていたが、今回採用した評価手法はテストケースであるマレーシアにかなり焦点を絞った形となった。結果として、マレーシアについてはある程度の深みのある調査が実施できたが、本調査で得られた情報から直接他の「中所得国」に当てはまる教訓・提言を導き出すことは困難であった。その理由の1つとしては、調査を進めるなかで協力隊事業は国別の特徴が大きく、調査対象とした4か国の中所得国においても共通項を見いだすことは容易ではないことが判明したことがあげられる。また、「中所得国」の特徴を明確にするためには、「低所得国」の現状と比較する必要があると思われることから、今後同様の評価調査を重ねたうえで全体として今後の事業の方針を考えていくことが必要である。
- ・本調査は協力隊事業を国の単位で評価するという初めての試みであり、評価の軸を新たに設定する必要があった。今回の調査では、評価の軸として 技術協力としての効果、 それ以外の効果（青年育成、国際相互理解／交流、日本社会への還元）を設定し評価を行ったが、本調査のなかでは両者の比重をどのように評価するかまで踏み込んだ評価手法を提示するにいたらなかった。今後は、こうした点についても明確にしていく必要がある。
- ・また、評価の基準についても、相手国側・隊員・政府事業の3者の視点から満足のいく結果となっているかどうかを基準として設定したが、各基準を「高い」「低い」と判断する根拠に

については試行的に調査団の考えを提示した状態であり、今後「どのような状態が達成されたら高いと評価できるのか」という詳細な基準を検討していく必要がある。

- ・協力隊事業は、従来、単純に効果・効率（コスト・パフォーマンス）のみを追求するものではないことから、評価は困難であるとの見解が一般的であった。本調査においても、個々の隊員の活動そのものについては協力隊事業が技術協力以外の多様な側面をもつ点を考慮して評価対象とはしなかった。しかしながら、技術協力面における効果はある程度定量的な評価が可能であること、また協力隊事業を実施する組織として、分野・地域などの視点から評価を行い戦略的な事業の展開へつなげていくことが必要であり、かつ可能であることが本調査より明らかになったといえよう。

7 - 4 評価結果の取りまとめ方

- ・今回の調査ではマレーシア及び比較調査対象国に対して様々な角度からの調査を行った結果、アンケート、インタビュー、文献レビューなど様々な調査結果を得たが、調査結果をまとめる段階では、情報の精度に留意して情報の取捨選択を行った。マレーシアに関するアンケートの結果については様々な情報源からの情報を包括的に判断することで、アンケート結果を背景も踏まえて分析していくことが可能であった。しかしながら、現地調査を行っていない国についてはアンケートの結果のみで今後の方向性を判断するには限界があったことから、これらの結果は参考資料としてまとめ添付書類として整理することとした。今回の調査結果を補足する資料として活用するとともに、今後同様な調査を実施して更に知見を得たうえで参考資料として役立てることが期待される。

7 - 5 今後協力隊評価を行っていくための協力隊事務局への提言

- ・今回の調査においては、中所得国に特徴的な分野を選定して、成果の出方を調査したが、環境、職業訓練などの分野についてはきちんとした分類区分がなかったため、便宜的にマレーシア内に限定した区分を作らざるを得なかった。現在協力隊事務局内に存在する職種の分類区分は募集時を念頭に置いたもののみであり、隊員の協力効果を分析するうえでは注目すべき今後の協力課題に対応した区分とは一致していない。今後協力隊事業をより戦略的に行っていくためには、事業のアプローチに応じた分野分類区分を設定し、派遣実績把握や評価を行っていく必要があり、職種の分類方法を見直していくことが望まれる。
- ・今回の調査では、種類の多い質問票を作成するために時間を要したわりには回収率が高くなく、非効率的であった。今後は事後評価を念頭においた共通フォーマットを作成し、隊員帰国時には全員に記入してもらうことによりデータの蓄積に努めることが効率を上げるために必要である。なお、隊員側の負担を減らすうえでは、これらのフォーマットを現行の隊員報

告書の様式に盛り込むことも一案である。

- ・ 前述のとおり、今回の調査では中所得国全体に対する今後の協力の方向性を導き出すにはい
たらなかったが、アンケートを通じて中所得国に対する派遣の方針を求める声が隊員や協力
隊調整員などから多く寄せられた。今後限られた予算のなかでより効果的に協力を行って
いくためにも、今後も同様な評価調査を継続して中所得国における協力隊事業の現状を広く把
握し、今後の協力の方向性について早急に検討していくことが望ましい。

第 8 章 団長所感

8 - 1 14 年前のマレーシア出張

1987 年 4 月、青年海外協力隊（JOCV）事務局長として、7 日間、サバ州を含めマレーシアの協力隊事業を視察した。私のメモによれば、その要点は次のとおり。

- (1) 当時、1 人当たり国民所得は 2,000 米ドルに達し、韓国と拮抗していた。協力隊はいつマレーシアから撤退するののかとの質問が現地プレスからあった。
- (2) マハティール首相の「東方政策」6 年目で、僅差で政権を維持したばかり。政権が交代しても、日本の技術、投資、貿易が必要なことは不変との見方が一般的。
- (3) 隊員数は現在の 2 倍で 92 名（サバ 35、サラワク 2、半島 55）。半島内では西岸から東岸へシフト傾向が見られ、サラワクへの派遣増加要請あり。
- (4) 連邦土地開発公団（FELDA、村落開発）、レジデンシャル・スクール（RS、日本語）への派遣初期段階。社会福祉セクターへの派遣が多い。
- (5) 首相府経済企画院（EPU）の評価が高い（アジア人であること、技術をもっていることが理由）。

8 - 2 今回出張の観察主要点

- (1) マハティール政権下、「東方政策」は 21 年目、「2020 年構想」を掲げ、それまでの先進国入りを表明。2001 年からの新たな 10 年計画と 5 年計画の「第 8 次マレーシア計画」を近く発表の予定。1 人当たり国民総生産（GNP）4,284 米ドル（1997 年）。
- (2) この 15 年間、マレーシア経済は近代化、工業化を進め高度成長を達成した。クアラルンプール周辺に関する限り、空港も町も香港、シンガポールと変わらない。1997 年のアジア経済危機を経て、経済は回復基調にある。
- (3) 今後マレーシア経済は、情報通信技術（IT）などの先端産業の競争力を強化させ、そのために必要な人材育成（産業労働者の技術レベルの向上や教育など）に力を向けようとしている。その一方で、急激な経済成長に伴う格差（所得、地域、社会福祉の遅れなど）の是正

や環境保全などに取り組んでいかねばならない。中所得国マレーシアの抱える課題とニーズは多様である。

(4) 協力隊事業に対するEPUの全体的評価は非常に肯定的、言葉も技術レベルも全体として問題はないと表明。過去35年に及ぶ協力隊事業に対する理解と信頼並びにマレーシア経済計画のなかでの位置づけ(過大な期待や過小な評価もなく、協力隊から何を得ようとしているのか)が明白。マレーシアの若い人々を日本の青年男女と交流させて日本人の労働倫理観や技術に目を開かせ、日本での研修(JICA、東方政策、青年招へいなど平成12年度計画464名)留学、更には日本企業への就職への途を開く効果への期待を指摘。以上をよく踏まえて、隊員の派遣継続を強く要望。

(5) 隊員派遣の現状。総数45名、半島21名、サバ・サラワク24名(JICA専門家、シニア海外ボランティアはほとんど半島に集中)。分野別では、RSへの日本語派遣及びFELDAへの村落開発派遣は近く終了、社会福祉(12名)環境(3名)スポーツ(5名)は横ばい。

(6) 全体としてマレーシア側の受入態勢はよく整備されており(開発計画、戦略、隊員活動に必要な予算措置など)EPUとの政策対話がなされ相互理解が充実しており(ただし、受入現場の一部にマレーシア内部間の連絡不十分あり)隊員活動が効果的に進められている。

8 - 3 マレーシアへの協力隊派遣35年の成果とその継続の重要性

我が国は、これまでマレーシアの最大の援助国としてその発展に大きく寄与してきた。同国が国際社会特にASEAN地域において占める重要性からも、この寄与が我が国の国益にもなっていることは言を待たない。他方、協力隊も発足以来36年目を迎え、「顔の見える援助」として内外の高い評価を得ている。そして、同国への協力隊派遣は事業発足とともに開始され、これまで、継続して出されるマレーシア側の要請、日本の青年男女の応募、そして広く国民の支援に支えられて、日本・マレーシア両国間のかげがえのない絆として定着している。協力隊から生まれたこの絆は我が国の重要なプラスの遺産としてこれからも大切に育んでいき、将来、同国がドナー国の仲間入りを実現することも視野に入れて、発展的に解消するまで継続すべきものであろう。

14年前、協力隊はいつマレーシアから撤退するのかとの質問に対し、「この国が先進国入りを達成するまで、要請がある限り継続したい」と答えた。その達成をマレーシア国自らが目標として掲げ射程内に入ってきていることに強い期待を託して、今日、同じ答えで応じたい。

8 - 4 中所得国マレーシアへの協力隊事業のあり方（他の中所得国をも念頭に）

今回の調査では、他の中所得国として、1人当たりGNP及び国連開発計画（UNDP）人間開発指数（HDI）上位国、タイ、メキシコ、ハンガリーの3か国を選定、アンケート調査を行い、これら3か国にも共通する協力隊事業のあり方について考察することとした。しかしながら、協力隊事業は、各国別の状況に従って国別に展開することを基本とすべきもので、マレーシアでの事業のあり方を他の中所得国に当てはめることは多大の困難と限界がある。この報告書では、「第5章 評価結果」の中で、マレーシアの中所得国としての特徴（例えば、高い産業・技術レベル、所得・地域・福祉面の格差の拡大、環境保全の重要性、自力対応能力の進展、民間投資の増加など）に注目しつつ、そこから派生する多様なニーズ・要請、利点と問題点を分野別、地域別に分析し、マレーシアでの協力隊事業を評価したうえで、「第6章 教訓・提言」の中でそのあり方を提示した。この「教訓・提言」を他の中所得国に適応させるにあたっては、各国別の実態調査が不可欠であることは言を待たない。

